川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本 政策	政策	施策	事務事業(〇は本計画に掲載している主な事務事業
	政策 1−5	確かな暮らし	とを支える
		施策 1-5-1	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
			O 国民健康保険事業
			O 国民健康保険料等収納業務
			〇 後期高齢者医療事業
			O 障害者等医療費支給事業
			〇 成人ぜん息患者医療費助成事業
			難病対策事業
			原爆被爆者対策事業
			国民年金の運営業務
		施策 1-5-2	自立生活に向けた取組の推進
			O 生活保護自立支援対策事業
			〇 生活保護業務
			〇 生活困窮者自立支援事業
			中国残留邦人生活支援事業
			民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興
			明るい町づくり対策
			福祉資金貸付事業
			臨時福祉給付金支給事業
			行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概	光要				
	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
政策体系上	政策(2層)	確かな暮らしを支える	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
の位置づけ	n 🗷 ~	社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合	16.6%	20.7%	20.0%
	実感指標②				
施策	施策コード	施策名			
(3層)	10501000	確かな安心を支える医療保険制度等の運営			
担当	組織コード	所属名			
,= -	402300	健康福祉局地域福祉部保険年金課			/n /+ != ! ! +=
関係課		·部保険年金課、健康福祉局地域福祉部収納管理課、健康福祉局地域福祉部長 祉局保健所環境保健課	寿医療課、健	隶福祉局障害	保健福祉部
施策の概要	康診査・特定保健指率の向上や未納とな ●障害者が安心してで、障害者の増加や	期高齢者医療制度については、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い、医療 導の実施や診療報酬明細書の点検など、医療費の適正化に取り組むとともに、保 っている保険料の縮減を図ることで、制度の安定的かつ持続的な運営を確保しま 日々の生活を送れるように、重度障害者など医療費助成制度対象者への経済負 多様化に対応した市の医療費助成制度のあり方が課題となっています。より多くの などを考慮しながら、持続可能で安定的な給付制度の構築を進めます。	険料の収納ネ す。 担の軽減等の	対策を強化し、 支援が求めら	保険料収入
直接目標	信頼される医	医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する			

		実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	現状値(年度)	目標·実績	H28年度		H29年度	単位	
		国民健康保険料収入率等【現年度分】	92.96	目標値@	93.8		93.8	%	
	1	国 氏健康休 保科权八平守L况千度万1	92.90	実績値し	94.12				
	•	指標の 現年度分収入率 =収入金額/調定金額	H26	達成率(b/a)	100.3%		-	1	
		説明 説明 ポータブルハギールハ並銀/調定並報	1120	指標達成度 ※1	a		-	増減	
		国民健康保険料収入率等【収入未済額】	67.5319	目標値@	50		50	┃ ┃ 億円	
	2	自以佐冰小次行 以八千寸【 以八个万银】	07.0019	実績値し	43.54				
成	_	指標の 収入未済額:前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入となら	H26	達成率(@/b)	114.8%		-		
果指		説明なかった金額の累計	1120	指標達成度 ※1	a		_	増減	
指 標		後期高齢者医療保険料収入率等【現年度分】	99.31	目標値@	99.43		99.45	 %	
淙	3		00.01	実績値し	99.39			1	
	-	指標の 現年度分収入率 =収入金額/調定金額	H26	達成率(⑥/@)	100.0%		_	1	
		説明 以中及万収八年-収八並銀/調定並銀		指標達成度 ※1	b		_	増減	
		後期高齢者医療保険料収入率等【収入未済額】	9,737	目標値②	9,000		8,900		
	4		0,707	実績値し	12,997				
		指標の 収入未済額:前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入となら 説明 なかった金額の累計	H26	達成率(@/b)	69.2%		_	7	
				指標達成度 ※1	С			増減	
_		その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)		実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
	1			実績					
	'	指標の説明		大根					
								†	
	2	指標の説明		実績					
_	70	D他		<u>. </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		!		

について記載)

指標等の 成果分析

を含めて記載)

- ●国民健康保険料収入率等につきましては、適正な執行体制の構築による効果的な収納業務を実施することで、【現年度分】及び【収入未済額】ともに目標値を上回ることができました。
- (指標の目標値達成 ●後期高齢者医療保険料収入率等については、【現年度分】の収入率は昨年度実績を上回ったものの、わずかに目標収入率を達成すること を阻む<u>外的要因等</u>はできませんでした。また、被保険者数増に伴う調定総額の増加のため、【収入未済額】については目標を下回る結果となりました。

3	施策を構成す	る主	な事務事業の評価						
					事業費	(千円)	事業の		
番	事務事業コード	サービ	事務事業の概要		予算額	決算額	達成度	施策へ	今後の
号		ス分類	(簡潔に記載)	主な取組の実績		H27年度		の貢献	事業の
.,	事務事業名				H28年度	(※決算額は H29年度	見込)	度	方向性
	10501010			●国民健康保険事業を安定的に運営 ●社中歴史をある。社中保護を19世紀第二日代 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀	148,373,032	147,387,607			
1	国民健康保険事業	その他	国民健康保険事業を安定的に運営しま す。	●特定健康診査・特定保健指導の実施やレセプト点検等による 医療費適正化を推進 ●被保険者資格の適用適正化を推進	148,485,277	143,145,108	3	A 貢献して いる	Ⅱ 改善しな がら継続
				●医療保険制度改革・改正等への適切な対応	146,656,163				
	10501020		国民健康保険料の滞納整理を強化し、収	●法令に基づく適正な賦課を実施	614,152	450,979		A	I
2	国民健康保険料等収	その他		●民間活力の効率的な運用や口座振替納付の推奨等を実施 ●適正な執行体制の構築による効果的な収納業務を実施	534,378	369,941	2	貢献して いる	現状のま ま継続
	納業務				411,834				
	10501030			●保険料のコンビニ収納を新たに開始(7月)	21,272,049	19,807,756		A	I
3	後期高齢者医療事業	その他	75歳以上の高齢者等に対し、広域連合に よる独立した医療制度等を実施します。	●文書一斉催告を実施(年3回) ●滞納処分を実施(対前年比200%)	23,567,971	23,136,945	3	貢献して いる	現状のま ま継続
					23,479,576		ļ,		
	10501040	補助・助	医療費の一部を助成し、重度障害者の保	●自立支援医療、重度障害者医療費に係る公費負担を実施 ●精神科病棟に入院している者の医療費の一部支給を実施	7,802,517	7,910,261		A	п
4	障害者等医療費支給 事業	成金		●歯科医師会への補助金の交付、全身麻酔歯科治療の実施による障害者歯科診療を実施	7,958,585	7,966,782	3	貢献して いる	改善しな がら継続
	学 未				8,137,596				
	10501050	補助・助	成人の気管支ぜん息患者に係る医療費		199,925	218,344			п
5	成人ぜん息患者医療 費助成事業	成金	の一部を助成することにより、健康の回復 と福祉の増進を図ります。	●成人ぜん息患者医療費助成制度に係る公費負担を実施	207,174	213,560	3		改善しな がら継続
	其				224,039				
6									
_									
7									
8									
۱									
9									
10									

4 施策の進	连 拨状况		
44-44- a	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
進捗状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評	A. 順関に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	Α	●事務事業の取組は、掲げた目標どおり進捗しています。 ●国民健康保険及び後期高齢者医療制度につきましては、医療費の適正化や保険料の収納対策を推進することで、安定的かつ持続的な制度の運営を行っています。 ●特に国民健康保険料の収納対策につきましては、これまで様々な取組みを実施し、収入率の向上、収入未済額の大幅な削減を実現し、多大な財政効果を上げています。 ●障害者等医療費支給事業や成人ぜん息患者医療費助成事業を安定的に運営することで、各対象者の保健の向上及び福祉の増進を図ることができました。

5 今後の方	方向性		
	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の 事業構成の 妥当性 (<u>手段は妥当か?</u>)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) ■. 概ね効果的な構成である (市別直し等の余地がある) ■. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大さい) ■. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	Ι	●国民健康保険及び後期高齢者医療制度につきましては、成果指標を概ね達成していることから、今後とも引き続き、安定的かつ持続的な制度の運営を行っていきます。 ●これまでの国民健康保険料収納対策の取組を、後期高齢者医療制度及び介護保険料も含めた3保険料一体の取組として、引続き効率的かつ効果的な収納対策を推進します。 ●障害者等医療費支給事業につきましては、制度維持を基本として、保健の向上と福祉の増進、症状の減退・回復、患者負担の軽減等に向けて事業を実施していきます。 ●成人ぜん息患者医療費助成制度は、受給者数が増加傾向にある中で、アレルギー対策関連の法令等との整合性を図りながら制度の在り方について検討していきます。

事業の	概引	Ę											
			事務事業コード			事務事	業名			実施計画の記載			
•	事務	事業	10501010	国民健康保	険事業					有			
	-		所属コード		所属名								
	担	当	402300	健康福祉局地	也域福祉部保険年	祉部保険年金課							
		40 BB	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	夷肔	期間	昭和33年度	_	の分類 その他			その他		_			
	実施	形態	☑ 市が直接実施	☑ 一部委託	□ 全部委割	モ・指定管理	. [〕 ボランティア等との	の協働 口 そ	の他			
	実施	根拠	☑ 国・県の制度	☑ 国・県の制度 □ 国・県の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度									
	(法令	҈•要綱等)	国民健康保険法、川	崎市国民健康保障	食条例 等								
総合計画と連携する計画等													
		プログラムに		改革項目			課	題名					
関連	車する	課題名											
		年度	H27年	度	H28年度				H29年度				
		十段	予算額	決算額	予算額	決算額(見	込)	計画事業費	予算額	決算額			
		事業費 A	148,373,032	147,387,607	148,485,277	143,14	5,108	148,485,277	146,656,163				
予決算	財	国庫支出金	28,863,464	-	25,575,023		-	25,575,023	29,023,665				
(単位:	源	市債	7,691,542	-	0		-	0	0				
千円)	内	その他特財	103,818,725	-	109,706,442		-	109,706,442	108,804,980				
	訳	一般財源	7,999,301	-	13,203,812		-	13,203,812	8,827,518				
		人件費 [※] B			635,661	63	5,661	0	0	0			
	1	総コスト(A+B)			149,120,938	143,780	,769	148,485,277	146,656,163	0			
人	工(単	位:人)			74.	96							

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計 画(Plan)		
	政策	確かな暮らしを支える
政策体系	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康	保険被保険者である市民等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	被保険者の健康	の保持及び増進を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		並びに川崎市国民健康保険条例等に基づき、被保険者が負担する保険料及び国・県等からの支出金等を財源 D疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行います。
今年度の事業の取組内容 (具体的に <u>今年度</u> どのような活動を するのか)	②特定健康診查· ③被保険者資格の	事業の安定的な運営 特定保健指導の実施やレセプト点検等による医療費適正化の推進 D適用適正化の推進 Q革・改正等への適切な対応

			の事業のする達成度	3	2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標どよ	て達成		標を大きく				
「 <u>数値</u> とが・	記「当該 ^会 直等でよ できる取	F度の取 り具体的 組」、又「)実績等 組内容」に対し、 I に実績を示すこ は「 未達成部分 」 I た部分 」を記載)	目標どおり達成できま	ました。							
指相	票分類	娄	対値で事業の	実績・効果等を把	握できる指標	(指標の説明)		目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	活動	医療費	と適正化財政 交	小果額				目標		-	-	
1	指標	説明	レセプト点検(資格点 等)の財政効果額の	検による過誤調整・不当利得 合計	返還請求、内容点検によ	<る過誤調整・第三者行為	求償	実績	548	599		百万円
2								目標				
۷		説明						実績				
3								目標				
S		説明						実績				
4								目標				
4		説明						実績				
				·		· ·			·		·	

評	一個((Check)								
事(国	・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)	年度から都	道府県と市	町村がる	構築するため ともに保険者と 最中にありま	して国民健康保険の運)一部を改正する法代 営営を担うこと等の、8	津」(平成27年5月成立)に基づる 昭和36年に国民皆保険を達成し	き、平成30 ンて以来の
2	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	∃ 20	年度	□ 未実施			
L	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	い、次の見正 ・後期高齢者 ・被保険者の	直しを実施し 音医療制度 D保険料負	,ました。 加入者(担内容を	>	万及び一定の障害がある		及び前期高齢者財政調整の開 事業の対象外としました。	開始等)に伴
				評価	西項目				評価	
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等	により、事業	どに対す	るニーズが薄	すれていないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間			a. ない b. ある	a				
		評価の理由	済的な不安の軽減 <i>0</i>	のため必要不可欠な事業です。						
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	_事業の成	果(成果	見指標等)は順	調に上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
		評価の理由	活動指標は 療費の適正	その高度化に伴い医	療費が増加傾向にあることから	、更なる医				
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							C
	効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?							a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	W+II	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С					
		評価の理由	国保加入者 業務委託す	話により実施してい	ますが、医療費適正化業務等	について、				
		黄	献度区分				上記「有効性」の成	、果等を踏まえ左記!	区分を選んだ理由	
t	施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	Α	運営す	ることができ			なす制度である国民健康保険 の実施やレセプト点検等による	
					1.0					

改善(A	ction)			
	方	向性区分 _		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		Щ	「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」(平成27年5月成立)に基づく、平成30年度からの制度改正に向けて、神奈川県及び県内他市町村と協議を重ね、適切に対応します。また、引き続き、国民健康保険事業の安定的な運営を行うために、医療費適正化及び被保険者資格の適用適正化等の推進を継続していきます。
	変更 (次年度 の記 ・後の事業の方向性を まえた次年度の計画上の 変更箇所 対する図		十画上	
踏まえた次年			の記載に	
		変更の	理由	

事業の	概引	Ę										
			事務事業コード			事務	事業名			実施計画の記載		
· ·	事務	事業	10501020	国民健康保) 険料等収納業務	有						
	-		所属コード		所属名							
	担	当	402700	健康福祉局地	地域福祉部収納管理課							
		Wa 00	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等し	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)		
	実施	期間	_	_	の分類	_		その他	そ	の他		
	実施	形態	☑ 市が直接実施	〕 □ 一部委託	□ 全部委割	托·指定管	理 □] ボランティア等との	D協働 口 そ	の他		
1	実施	根拠	□ 国・県の制度	□ 国・県の制度 □ 市独自の制度								
	(法令	ì·要綱等)	国民健康保険法、均	也方自治法、地方税	法、国税徴収法、	川崎市国	国民健康保	以 除条例、川崎市国民	民健康保険条例が	拖行規則		
総合計画と連携する計画等												
行財政	汝革.	プログラムに		改革項目				課	題名			
関連	車する	課題名	2(4) 債権確保第	きの強化			3 一層の	国民健康保険料収入	、確保に向けた取	組強化		
		de- rete	H27年	F度	H28年度				H29年度			
		年度	予算額	決算額	予算額	決算額	(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A	614,152	450,979	534,378		369,941	534,378	411,834			
予決算	財	国庫支出金	185	-	270		-	270	0			
(単位:	源	市債	0	-	0		-	0	0			
千円) 内 その他特財		104,194	-	84,584		_	84,584	61,561				
	訳	一般財源	509,773	-	449,524		-	449,524	350,273			
		人件費 [※] B			599,451		599,451	0	0	0		
	1	総コスト(A+B)			1,133,829	9	69,392	534,378	411,834	0		
人	工(単	i位:人)			70.	69		·	·	·		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計 画(Plan)		
	政策	確かな暮らしを支える
政策体系	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康保	保険に加入している市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国民健康保険料の	D適切な賦課と徴収を通じて制度を安定運営させることで、対象者が安心して医療を受けられるようにします。
		所得や世帯の状況を正確に把握し、本市独自の軽減の適用を含め、適切に保険料を算定します。また、保険料を整備するとともに、滞納に対しては、受益と負担の公平性を確保する観点から、様々な収納対策を推進します。
		正賦課の実施 経的な運用や口座振替納付の推奨等の実施 引の構築による効果的な収納業務の実施

			の事業の する達成度	2	1. 目標を大きく 2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標どお	て達成		標を下回っ 標を大きく				
「数 とが	記「当該年 値等でよ り できる取	度の取 リ具体的 組」、又「)実績等 組内容」に対し、 に実績を示すこ は「 <u>未達成部分」</u> た部分」を記載)	目標を上回って達成 ③適正な執行体制の <現年度分収入率:(構築による効果的			、未済額:43	3.54億円>			
指	標分類	娄	植で事業の	実績・効果等を把	!握できる指標	(指標の説明))	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	成果	国民假	康保険料収入	人率等(現年度分収入率)				目標		93.80	93.80	
ľ	指標	説明	現年度分の調定金額	頂に対する 収入金額の割合	実績	93.91	94.12		%			
	成果	国民假	康保険料収入	(率等(滞納繰越分	収入率)			目標		25.00	25.00	
2	指標	説明	滞納繰越分の調定金	金額に対する 収入金額の割合	î			実績	27.84	32.52		%
	成果	国民優	康保険料収入	人率等(収入未済額)			目標		50	50	1
3	指標	説明	前年度までに納期限	が到来した調定のうち、収入とならなかった金額の累計			実績	49.53	43.54		→ 億円	
								目標				
4		説明						実績				

評	ТЩ	neck)								
	県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	平成30年	度から国保	におけ	·る都道府県	:単位(の広域化が予定されています。		
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	1 28	4度		未実施		
	※過去に見	記直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	納指導業務	を強化する 度)委託業務 度)各区・支	ため、↓ 8の再 所に収	収納管理課! 編を行いまし ス納担当のほ	に担当 した(こ 系を設	食料を一体的に扱う係体制(各区に担当設 4課長を設置しました。 -〈ほ・こうきコールセンターの開設)。 置しました。	₹長(収納係長取扱)を新設)を構	築し、収
				評値	Б項目				評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	により、事業	に対す	するニーズカ	が薄れ	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
ď	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		提供している	る事例	がないか?			a. ない b. ある	b
		評価の理由	三保険制度	度を安定的な	いつ継	続的に運営	してい	くためには、財政基盤となる保険料収入の	の安定が不可欠です。	
1	有効性	【成果】 活動結果(活動持	- 指標等)に対し)事業の成績	果(成男	果指標等)は	順調(に上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
	有効性	評価の理由	成果指標の目標値は全て達成しています。引続き、三保険料の収納対策を効率的かす。						効果的に実行していくことが求め	かられま
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	書制度など、	実施手法に	ついて	て民間活用に	こより	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
ļ,	効率性	【事業手法等の見事業の成果を維 よる事務改善の可	持しながら、き		土様の	見直しなどに	こよる	経費削減や事務手続きの見直しなどに	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
'	切平注	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
		評価の理由						厳体制を構築しています。 ル、ノウハウを活用することで向上する余	地があるものと考えます。	
		黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記図	K分を選んだ理由	
	策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	A	きまし である	た。これに作 と言えます	半う一 f 。また	な収納対策に取組み、一貫して収入率を 般会計からの繰入金も大幅に逓減させて 、この国保の取組みは、現在、後期・介護 ろであり、施策への貢献度は非常に高い	を向上させ、収入未済額も大幅にきているため、全市的な財政効りを含めた三保険料一体で推進す	果は多大

T /T /

改善(A	ction)									
	方向性区分			実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
今後の事業 の方向性	III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		I	平成28年度から三保険料を一体的に扱う組織体制を構築しており、引続き、効率的かつ効果的な収納 対策を推進します。						
		変更] (次年度記 の記載	画上							
踏まえた次年	業の方向性を 年度の計画上の 更箇所 変更後 (上記計画上の記 対する変更点)		の記載に							
		変更の	理由							

事業の	概引	Ę								
	_	بالد ك	事務事業コード			事形	事業名			実施計画の記載
1	事務	事業	10501030	後期高齢者	医療事業					有
	-	.16	所属コード				所.	属名		
	担	当	402500	健康福祉局均	也域福祉部長寿医	療課				
	do +4-	40 BB	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	天 .他	期間	平成20年度	_	の分類			その他		_
	実施	形態	☑ 市が直接実施	□ 一部委託	□ 全部委割	託·指定管	管理 [〕ボランティア等との	の協働 ☑ そ	の他
	実施	根拠	☑ 国・県の制度	□ 国・	県の制度+市独自	自の制度		市独自の制度		
	(法令	҈•要綱等)	高齢者の医療の確保	こ関する法律、神奈川	県後期高齢者医療	広域連合	後期高齢者	医療に関する条例、川	崎市後期高齢者医	療に関する条例等
総合計画	iと連	携する計画等	障害者計画•障害福	ā祉計画、情報化推	進プラン					
		プログラムに		改革項目				課	題名	
関連	車する	詩題名								
		年度	H27年	F度	H284	年度			H29年度	
		十段	予算額	決算額	予算額	決算額	(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	21,272,049	19,807,756	23,567,971	2	3,136,945	25,110,050	23,479,576	
予決算	財	国庫支出金	49	-	24		-	24	12	
(単位:	源	市債	0	-	0		-	0	0	
千円)	内	その他特財	11,492,822	-	13,224,941		-	14,172,367	12,521,581	
	訳	一般財源	9,779,178	-	10,343,006			10,937,659	10,957,983	
		人件費 [※] B			265,085		265,085	0	0	0
	1	総コスト(A+B)			23,833,056	23,4	402,030	25,110,050	23,479,576	0
	工(単	位:人)			31.	26		•	•	•

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

	計画(Plan)							
		政策	確かな暮らしを支える					
	政策体系	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営					
		直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する					
	事業の対象 (事業の対象となる人、物)	後期高齢者医療被保険者等						
	事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が安心して医療にかかれるよう、制度の適正な運用を確保します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか) (ではいった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)								
	今年度の事業の取組内容 (具体的に <u>今年度</u> どのような活動を するのか)		豪事業の安定的な運営 豪保険料収納対策に係る実施計画に基づく、各種催告事務及び滞納処分等、収納対策の実施					

j				の事業の する達成度	3	1. 目標を大きく。 2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標どお	て達成		標を下回っ 標を大きく				
<u>ا</u> ا	上記「当 数値等で ができる	該年 でより る取締	度の取 リ具体的 組」、又()実績等 組内容」に対し、 <u>Iに実績を示すこ</u> は「 未達成部分 」 た部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成 ②の収納対策の実が 度収入率は昨年度9 う賦課増額を見誤っ	をについては、各管 実績をわずかに上回	回ったものの、目標	収入率	≤をわずかし	こ達成できません			
1	旨標分類	頃	娄	女値で事業の	実績・効果等を把	型握できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
Г	成身	果	後期高	「齢者医療保険	食料収入率(現年度	分)			目標		99.43	99.45	
	1 +F-1##				定額に対する収入額の割合	実績	99.37	99.39		%			
	、成身	果	後期高	動者医療保険	食料収入未済額				目標		9,000	8,900	
	2 指		説明	前年度までに納期限	が到来した調定のうち、収入	、とならなかった金額の累割	\$ †		実績	11,707	12,997		万円
									目標				
	3		説明						実績				-
									目標				
	1		説明						実績				
_	•											-	•

評	価(Check)										
	県·他団体の	社会環境の変化)動向や法改正、規 和など)						ヽても同様に増加し こを進める必要があ		。国民皆保険を維持す	るためには、後	
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施 ((直近) H	1 28 年度	口 未到	€施					
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 5場合は記載	H26年度:「こく 取り組みました H25年度:滞約	くほ・こうき こ。 内保険料対	コールセンター	」を開設し、野 の催告とは別	長寿医療課及 川に、財産調	び管区における業 査を前提とした特別	務の効率 催告を补	レスストアでの収納を開発 国化を図るとともに、保修 のめて実施しました。 明証の発行を行いました	食料収納対策に	
				評価	項目					評価		
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	より、事業	に対するニース	でが薄れてい	ないか?			a. 薄れていない b. 薄れている	а	
ı	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		供している	る事例がないか	?				a. ない b. ある	а	
		評価の理由			曽加していく被係 の定めに基づき				齢者医	療保険は、社会保障の	根幹を支える事	
,	有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し	事業の成界	果(成果指標等)	は順調に上	がっているか	?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
		成果指標も目標値をほぼ達成している。収入未済額については被保険者数の増加に伴う賦課増額を見誤ったため、目標を下回っていますが、収入率ベースでは着実に成果を挙げています。										
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、3	能手法に	ついて民間活用	用によりコスト	を削減できる	る余地があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C	
,	効率性	【事業手法等の見事業の成果を維 よる事務改善の可	持しながら、契		上様の見直しなる	どによる経費	削減や事務	手続きの見直しなと	ì:	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	씨 푸 Iエ	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の					ながら、市民	サービスや市役所		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С	
		評価の理由	【民間の活用】コールセンターを導入しコストを削減しています。【事業手法等の見直し】法定業務であり、事務改善の余地はありま									
		貢	献度区分			<u></u> £1	记「有効性」の	の成果等を踏まえる	E記区分	を選んだ理由		
	5策への 貢献度	B. やや貢献し	賃献度区分								要です。	
		•		"								

改善(A	ction)			
	方	向性区分 _		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業廃止 VI. 事業終了		ら継続 広大		後期高齢者医療制度は、社会保障の根幹を支える事業であり、引き続き法律の定めに基づき適切に事務 を執行していきます。
***			<u> </u>	
			<u>前</u> 計画上 載)	
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
		変更の	理由	

古类人	Jan 3									
事業の	慨₺									
	ab 3/ 5	古坐	事務事業コード			事	務事業名			実施計画の記載
	争務	事業	10501040	障害者等医	療費支給事業					有
		N/z	所属コード				所	属名		
	担	当	406300	健康福祉局障	官害保健福祉部障	害福祉	課			
		· V 0 88	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	天肔	期間	_	_	の分類	_	袝	輔助∙助成金		_
	実施	i形態	☑ 市が直接実施	□ 一部委託	□ 全部委割	托·指定	管理 [〕 ボランティア等との	の協働 口 そ	の他
	実施	根拠	□ 国・県の制度	✓ 国·	県の制度+市独国	自の制度	₹ □	市独自の制度		
	(法令	冷•要綱等)	障害者の日常生活及 歯科治療事業補助会						助成条例、川崎市	心身障害児(者)
総合計画	で連	携する計画等								
		プログラムに		改革項目				課	題名	
関注	車する	る課題名	2(13) 市民サーヒ	ごス等の再構築			17 重度障	害者医療費助成制	度のあり方の検討	न
			2(13) 市民サーヒ	ごス等の再構築			19 歯科係	く 健センター等運営費	貴補助のあり方の	検討
		年度	H27年	度	H28:	年度			H29年度	
		十段	予算額	決算額	予算額	決算	額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	7,802,517	7,910,261	7,958,585		7,966,782	8,395,619	8,137,596	
予決算	財	国庫支出金	2,332,384	-	2,437,361		_	2,626,983	2,501,328	
(単位:	源	市債	0	-	0		-	0	0	
千円)	ᇫ	その他特財	1,130,881	-	1,148,040		-	1,189,298	1,156,828	
	訳	一般財源	4,339,252	-	4,373,184		-	4,579,338	4,479,440	
		人件費 [※] B			155,862		155,862	0	0	0
		総コスト(A+B)			8,114,447	8	,122,644	8,395,619	8,137,596	0
人	工(単	单位:人)			18.	38		<u> </u>		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画(Plan)								
	政策	確かな暮らしを支える						
政策体系	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営						
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	治療を必要とする	障害者等						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	保健の向上と福祉の増進。症状の減退・回復。患者負担の軽減と適正な医療の確保。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	事業の内容 ・自立支援医療、重度障害者医療費に係る公費負担の実施 ・							
	②医療保険、自立 ③診療報酬明細語 ④歯科医師会に対	重度障害者医療費に係る医療費の公費負担、精神障害者入院医療援護金による医療費の一部支給 支援医療及び重度障害者医療費助成制度等の各制度間の優先適用の明確化 書の点検による過正な審査の実施 けして実績について内容の報告を求め、補助金の交付を適正に行います。 ひあった場合には、治療を行った歯科医師に報償費を支払います。						

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		目標を下回っ 目標を大きく				
「数f とが	ご当該年 直等でよ り できる取	F度の取 リ具体的 組」、又)実績等 組内容」に対し、 <u>別に実績を示すこ</u> は「 <u>未達成部分</u> 」 た部分」を記載)	目標どおり達成できる	ました。						
指標	票分類	娄	枚値で事業の	実績・効果等を把	!握できる指標 (指標の説	月)	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
,	活動	重度阻	宇者医療助尿	艾対象数			目標		_	-	
'	指標	説明	重度障害者医療受給	合者数			実績	18,752	19,050		^
	活動	自立式	泛援医療(更生	医療)の実人員		目標		-	-	١.	
2	指標	説明	自立支援医療(更生	医療)受給者実人員			実績	939	994		\
	活動	自立式	接医療(精神	通院)受給者数			目標		-	-	١.
3	指標	説明	自立支援医療(精神	通院)受給者実人員			実績	20,359	21,328		^
	活動	入院图	医療援護金受給	合者数			目標		-	-	١.
4	指標	説明	入院医療援護金受約	合者実人員			実績	432	414		^
	活動	歯科仍	マンター受診	者数			目標		-	-	١.
5	指標	説明	歯科保健センター受	診去人数			実績	4.331	4.326		ᅥᄉ

評	価((Check)														
事(国	・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)	重度障害者 入)から、対象 の迅速な支統	象者及び事	業費の	増加という説	果題が	あります。	また、精	神科通防	患者の増	加に伴	い、自立	支援医療(#	一部負担	量金の導 経医療)
7	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) l	∃ 25	年度	□ <i>₹</i>	実施								
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H25年度:重	度障害者因	医療費助	か成について	、対象	者を精神	障害者手	手帳1級月	所持者(入院	完除く)	に拡大しる	ました。		
_				評化	西項目									評価		
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	美に対す	- るニーズが	薄れて	いないか	٠?				. 薄れてl . 薄れてl			а
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		是供してい	る事例だ	がないか?							. ない . ある			a
		市民ニーズに市が対応することで、障害者に対し保健の向上と福祉の増進、症状の減退・回復、患者負担の軽減と適正な医療の確保を図ることができました。										医療の				
	有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?							b	. 上がって , 徐々に . 上がって	上がってい	გ	b		
		評価の理由	増加傾向の降した。。	障害者に対	し保健の	の向上と福祉	业の増	進、症状の	の減退・□	回復、患	皆負担の軽	減と適	正な医療	の確保を図	ることか	べきま
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	よりコ	ストを削減	杖できる余	≷地がある	るか?	b	. 余地は . 余地は . 既に実	ある		а
	ᄷᇴᄽ	【事業手法等の見事業の成果を維 よる事務改善の可	持しながら、身		土様の身	見直しなどに	よる経	費削減や	事務手網	続きの見	直しなどに		. 可能性(а
	数率性									b						
		評価の理由	現在の手法・ことができま)障害者	に対し保健	の向上	と福祉の	増進、症	状の減い	艮∙回復、患	者負担	回軽減と	≃適正な医療	その確保 かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	を図る
		貢	献度区分					上記「有效	物性」の月	成果等を	踏まえ左記	区分を	選んだ理	曲		
į	施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	Α		に対し保健 施策に貢献			増進、症	状の減え	艮・回復、患	者負担	旦の軽減と	≃適正な医療	その確保 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	を図る

改善(A	ction)			
	方	向性区分 _		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しなか III . 改善規模 IV . 事業規模 V . 事業廃止 VI. 事業終了	ながら継続 模拡大 模縮小 止		国や県内他市や政令市等の状況を注視しつつ、保健の向上と福祉の増進、症状の減退・回復、患者負担の軽減と適正な医療の確保に向けて事業を実施していきます。
		変更<u>前</u> (次年度計画上 の記載)		
踏まえた次年	業の方向性を F度の計画上の 運箇所 変更 (上記計画上 対する変		の記載に	
		変更の	理由	

事業の	概引	Ę											
			事務事業コード			事	務事業名			実施計画の記載			
	事務 [·]	事業	10501050	成人ぜん息	患者医療費助尿	戊事業				有			
	-		所属コード				所	属名					
	担	当	408200	健康福祉局係	呆健所環境保健課								
		#A 88	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	美 胞:	期間	平成18年度	_	の分類	_	裤	輔助・助成金		_			
実施形態			☑ 市が直接実施	□ 一部委託	£ □ 全部委割	托·指定	管理 [〕ボランティア等との	D協働 口 そ	の他			
	実施	根拠	□ 国・県の制度 □ 国・県の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度										
	(法令	· 要綱等)	川崎市成人ぜん息	患者医療費助成条	例								
総合計画と連携する計画等			環境基本計画										
行財政	改革.	プログラムに		改革項目				課	題名				
関連	車する	課題名	2(13) 市民サー	2(13) 市民サービス等の再構築 21 成人ぜん息患者医療費助成制									
		左车	H27 [±]	▼度	H284	年度			H29年度				
		年度	予算額	決算額	予算額	決算	額(見込)	計画事業費	予算額	決算額			
		事業費 A	199,925	218,344	207,174		213,560	206,861	224,039				
予決算	財	国庫支出金	0	-	0		-	0	0				
(単位:	源	市債	0	-	0		-	0	0				
千円)	内	その他特財	51	-	51		-	51	0				
	訳	一般財源	199,874	-	207,123		-	206,810	224,039				
		人件費 [※] B			21,878		21,878	0	0	0			
	1	総コスト(A+B)		_	229,052		235,438	206,861	224,039	0			
人	工(単	位:人)			2.5	58		'					
	<u>/_</u> \+\.												

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画(Plan)									
	政策	確かな暮らしを支える							
政策体系	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営							
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に引き続き1年以上在居住している20歳以上の気管支ぜん息患者で、何らかの健康保険に加入し、喫煙しない者								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	成人の気管支ぜん息患者に係る医療費の一部を助成することにより、健康の回復と福祉の増進を図ります・								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	成人ぜん息患者医療費助成制度の対象者が、市内の病院等において気管支ぜん息に係る保険医療を受けた場合、保健診療分の医療費から1割を除いた額を助成します。								
今年度の事業の取組内容 (具体的に <u>今年度</u> どのような活動を するのか)	平成27年12月にアレルギー疾患対策基本法が施行され、厚生労働省は今年度中の指針策定に向け、専門家や患者とその学識経験者等によるアレルギー疾患対策推進協議会を設置し、現在協議が行われています。ぜん息はアレルギー疾患のることから、国の動向を注視しながら、関係課とも連携し、制度のあり方等を検討していきます。								

天		不((DO)									
								標を下回っ 標を大きく				
「 <u>数</u>	記「当該 ^年 値等でよ できる取	F度の取 リ具体的 組」、又「)実績等 組内容」に対し、 北 に実線を示すこ は「 <u>未達成部分</u> 」 た部分」を記載)	・平成28年度末現在 康の回復及び福祉の ・平成27年12月に、 今後告示される「アレなっています。 ・本市では、国の動い ルギー対策として実	ことを目的。 指針」に基・ 踏まえてア	とした「アレルギー づき、地方公共 レルギー疾患対	ー疾患対策基本 団体の役割が求 策全般について	法」が施行される められてていくこ 「検討するとともI	ました。 ことと			
指	標分類	娄		実績・効果等を把	2握できる指標	(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	活動	成人も	がん息患者医療	賽 費助成事業対象	者数			目標		6,660	6,993	
1	指標	説明	年度末認定者数					実績	6,486	6,780		\
								目標				
2		説明						実績				
								目標				
3		説明						実績				
								目標				
4		説明						実績				

評	平 価(Check)																		
事 (国・	集を取り巻く 県・他団体の 制緩和	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	国民の約二/ 疾患対策基本 的に推進して	は法」を、₹	「何ら た平	かのア 成29年	'レルギ- F3月に「	一疾見	患に罹ルギー	産患して	こいると 対策の	と言わ:	れてい に関す	る現在、 る基本指	国にお	いては [:] 策定し、	平成27年 アレル ^ニ	₹12月に「 ギー疾患対	アレルギー 対策を総合
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	Н	23 年度													
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H23年度:居(H21年度:呼呼									と機能	検査等	判断料)	を助成	対象に	加えまし	<i>t</i> =。	
	評価項目																		
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事	集に対	対する=	ニーズが	薄れ	てい	ないか	?					a. 薄れ ⁻ b. 薄れ ⁻		•	а
4	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間 ^会		是供してい	る事	例がなり	いか?									a. ない b. ある			a
	評価の理由 本市のアレルギー対策である「成人ぜん息患者医療費助成制度」の受給者は増加傾向にあり、ぜん息患者の健康回復と福祉の進を図るために必要な事業です。											を福祉の増							
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成	果(店	 大果指標	票等)は	順調(こ上が	がってし	いるかか	?				a. 上がっ b, 徐々 c. 上がっ	に上がっ	っている	þ
		評価の理由	当制度の受約	合者数は、	平成	25年度	表5,842	2人、2	26年月	隻末6,1	49人、	. 27年月	度末6,	486人と、	毎年3	00人程/	度増加し	ています。	•
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法	こつし	ハて民間	間活用に	より	コスト	を削減	できる	余地	がある	か?		a. 余地(b. 余地(c. 既に	よある	,	a
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 よる事務改善の可	持しながら、契		仕様	の見直	しなどに	よる	経費i	削減や	事務手	手続きの	の見直	[しなどに		a. 可能f b. 可能f			b
	刈午江	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の							行い	ながら、	、市民	サービ	ごスやī	市役所内		a. 余地(b. 余地(c. 既に	よある	,	а
		評価の理由 ・過年度において、社会情勢の変化等により、受給要件の緩和等、ぜん息患者の利便性に配慮した見直しを行いました。 ・受給者に対する助成事業であることから、民間活用・導入には適しません。																	
		貢	献度区分						上記	己「有效	性」の	成果	等を踏	まえ左訴	区分	を選んた	理由		
	重策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	より高ま	国民の2人に1人が何らかのアレルギー疾患に罹患していることや、国が「アレルギー疾患対策基本法」によりアレルギー疾患対策の総合的な推進を掲げていることなどにより、アレルギーに対する市民の関心は高まりを見せています。これらのことから本市のアレルギー対策として実施している「成人ぜん息患者医療費助成制度」の受給者は増加傾向にありますが、当制度がぜん息患者の健康回復と福祉の増進、また重積発作の予防等に繋がっているため、一定程度の施策への貢献はありました。															
			Į.																

	改 善(Action)										
		方「	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
	今後の事業 の方向性			Щ	・「成人ぜん息患者医療費助成制度」は、満20歳以上のぜん息患者に対し、医療費の一部を助成することでぜん息患者の健康の回復と福祉の増進を図ることを目的としています。受給者数が増加傾向にあること、またぜん息の重積発作予防のための治療補助の観点等からも、当制度の継続が求められています。一方で、当制度を施行当初からアレルギー対策として実施しており、「アレルギー疾患対策基本法」及び「基本的な指針」に則った制度として整合性を図ることが求められていることから、今後の制度のあり方について、引き続き検討していくことが必要です。						
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 (次年度 の記	計画上							
			変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)								
			変更の	理由							

- Alle.	事務事業コード			事務事業名			実施計画の記載							
莱	10501060	特定疾患対	策事業				無							
	所属コード			所	i属名									
当	403000	健康福祉局地	地域包括ケア推進!	· 室										
	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等 分類1	(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
間	_	_		_	イベント等		_							
態	□ 市が直接実施	☑ 一部委託	□ 全部委割	氏・指定管理 [コ ボランティア等との	D協働 □ そ	の他							
拠	□ 国・県の制度 ☑ 国・県の制度 + 市独自の制度 市独自の制度													
要綱等)	難病の患者に対する	る医療等に関する法	 											
する計画等	地域医療計画													
ログラムに		改革項目			課	題名	8							
果題名														
/r-str	H27年	F度	H28 ⁴	丰度		H29年度								
平度	予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額							
事業費 A	1,505	1,017	1,397	1,052	1,397	1,204								
国庫支出金	0	-	0	_	0	0								
市債	0	-	0	_	0	0								
その他特財	151	-	280	-	280	280								
一般財源	1,354	-	1,117	-	1,117	924								
└件費 [※] B			38,330	38,330	0	0	0							
コスト(A+B)			39,727	39,382	1,397	1,204	0							
人工 (単位:人)														
	当 11 18 18 18 18 18 18 18	事務事業コード 10501060 所属コード 403000 事業開始年度 一 市が直接実施 型 国・県の制度 難病の患者に対する計画等 地域医療計画 ログラムに 果題名 年度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事務事業コード 10501060 特定疾患対 所属コード 403000 健康福祉局地 事業開始年度 事業終了年度 一	事務事業コード 10501060 特定疾患対策事業 所属コード 403000 健康福祉局地域包括ケア推進 事務・サービ の分類 の分類 の分類 のの分類 のの分類 のの分類 のの分類 のののののののののの	事務事業コード 10501060 特定疾患対策事業 10501060 特定疾患対策事業 所属コード 403000 健康福祉局地域包括ケア推進室 事務・サービス等 分類1 の分類 一	事務事業コード 10501060 特定疾患対策事業 10501060 特定疾患対策事業 10501060 特定疾患対策事業 10501060 特定疾患対策事業 10501060 健康福祉局地域包括ケア推進室 事業・サービス等 分類1(市民サービス等) イベント等 イベント等 10501060 日本・県の制度 日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日	事務事業コード 10501060 特定疾患対策事業							

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

実施結果(Do)

計画(Plan)										
	政策	確かな暮らしを支える								
政策体系	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営								
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する								
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民·難病患者									
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	1 難病医療講演会 2 骨髄バンクドナー 3 特定疾患医療行 4 難病患者等(特	一登録会								
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度とのような活動をするのか) 「ハペンフレット等の配布による、難病患者関係施策の周知 ②講演会等の開催による、難病の知識の普及や治療法に関する情報の市民への提供 ③骨髄バンクドナーの普及啓発とドナーの増加に向けた登録会の開催										

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大きく 2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標どお		目標を下回っ 目標を大きく					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、 数値等でより具体的に実績を示すこ とができる取組」、又は「未達成部分」 若しくは「より達成できた部分」を記載) 第一次できる取組」、とは「未達成部分」を記載) 第一次できる取組」、とは「未り達成できた部分」を記載)								t-c.				
指相	標分類	娄	対値で事業の	実績・効果等を把	2握できる指標	(指標の説明))	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	活動	難病医	療講演会の閉	引催数				目標		-	-	
1	指標	説明	難病に関する普及啓	発等を行う講演会の開催数				実績	2	2		
	活動	骨髄ノ	ベンクドナー登り	録会の開催数				目標		-	-	
2	指標	説明	市民を対象とした骨質	髄バンクドナー登録会の開催	€数			実績	1	1		
			I					目標				
3		説明						実績				
								目標				
4		説明						実績	*			

評価	価(Check)													
(国・県・他団・	巻く社会環境の変化 本の動向や法改正、規 緩和など)	難病法40条の す。今後は特	D規定に基 定医療費	づき、¶ の支給	P成30年4 認定に併せ	月1日	から、現在都道府県で実施している難れ 指定難病の相談支援を一体的に実施して	対策事業が政令指定都市へ移 いく予定です。	譲されま					
事業の見	!直し・改善内容	□ 実施	(直近)	н	年度	Ø	未実施							
※過去	か見直し・改善内容 に見直した履歴も記載 きる場合は記載													
			評	西項目				評価						
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く理	環境の変化等に	こより、事業	削に対す	るニーズだ	が薄れ	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a					
必要性 (市が実施する必要性) a. ない 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? b. ある														
	平成29年4月から対象疾患が更に拡大される予定であり、支援対象者が益々増加することが見込まれる中で、各区保健福祉も 字一での講演・相談・交流会等を通じた療養支援や、骨髄パンクドナー登録会などの普及啓発については、大変重要であると考ます。													
 有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し	事業の成:	果(成果	指標等)は	順調	に上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b					
	評価の理由	難病患者に対 の取組により					に関する情報提供のほか、難病患者関 す。	係施策の周知など、今後の更な	る普及啓発					
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用	こより	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a					
첫, 평 ₩ -	【事業手法等の見事業の成果を維 よる事務改善の可	持しながら、契		士様の見	見直しなど	こよる	経費削減や事務手続きの見直しなどに	a. 可能性はない b. 可能性はある	a					
初年ほ	効率性 【 質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み													
	事業は、研修講師の手配や医療従事者研修への市職員の参加のほか、骨髄バンクドナー登録会は主に日本赤十字社、神奈川 髄移植を考える会との協働により開催しており、人員・財源ともに大きな変更は予定しておりません。													
		献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記	区分を選んだ理由						
施策へ <i>0</i> 貢献度	B. やや貢献し	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い					成果目標を達成しており、指定難病の正しい理解の促進や相談対応のほか、骨髄バンクドナー登録会など の普及啓発の推進により、一定程度施策への貢献ができていると考えます。							

	改善(A	ction)			
ı		方「	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	今後の事業 の方向性			11	難病患者及び指定難病の増加により、今後益々必要不可欠な事業であると認識しています。事業内容については、難病患者の意見等を踏まえながら、より効果的な実施に向けて、検討・改善を行いながら、今後 も継続実施していきます。
				17	
				<u>前</u> 計画上 載)	
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画」 変更箇所		変更<u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
			変更の	理由	

事業の権	既要								
-	1 沙 古 米	事務事業コード			事務事業名			実施計画の記載	
4	事務事業	10501070	原爆被爆者	対策事業				無	
		所属コード			F	所属名			
1	担当	408100	健康福祉局保	健所健康増進課					
-	b + //: #088	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等 分類1	(市民サービス等)	分類2(内部事務)	
9	 	_	_	の分類		補助・助成金		_	
3	 	□ 市が直接実施	☑ 一部委託	□ 全部委割	托·指定管理	□ ボランティア等との	の協働 □ そ	の他	
身	尾施根拠	□ 国・県の制度	□国・児	県の制度+市独自	自の制度 ☑	市独自の制度		_	
	(法令•要綱等)	・原子爆弾被爆者に ・原子爆弾被爆者に ・原子爆弾被爆者の ・福祉措置による川崎	対するはり・きゅう・ 子どもに対する医療	マッサージ療養費 養費支給要綱		Ě			
	と連携する計画等								
	女革プログラムに		改革項目			課	題名		
関連	[する課題名								
	年度	H27年		H284	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	18,906	19,692	16,028	16,790	15,940	16,045		
予決算	財国庫支出金	0	-	0		- 0	0		
(単位:	市債 市債	0	-	0	-	- 0	0		
千円)	内 その他特財 ************************************	1	-	160		160	510		
	一般財源	18,905	-	15,868	-	15,780	15,535		
	人件費 [※] B			7,123	7,123	0	0	0	
	総コスト(A+B)			23,151	23,913	15,940	16,045	0	
人	L (単位:人)			3.0	34				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

実施結果(Do)

計画(Plan)									
	政策	確かな暮らしを支える							
政策体系	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営							
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市在住の原子爆引	単被爆者(被爆者健康手帳被交付者)、市在住の原子爆弾被爆者の子(こども健康診断受診証被交付者)							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたし	原子爆弾被爆者 ス	原子爆弾被爆者及び原子爆弾被爆者の子の健康の保持・増進に寄与します。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのよ 手段で実施しているか)		子爆弾被爆者及び原子爆弾被爆者の子の健康の保持・増進を図ることを目的に、神奈川県及び政令指定都市(横浜市・相模原との協調により、援護対策を実施します。							
今年度の事業の取組内 (具体的に <u>今年度</u> どのような活するのか)	動を②原子爆弾被爆	者に対する栄養補給食品、はり・きゅう療養費等の支給の実施 者の子どもに係る医療費支給の実施 者への乗合自動車特別乗車証の交付							

Ė.	上記「台	7年度	の事業のする達成度	3	1. 目標を大きく。 2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標どお	て達成		標を下回っ				
「 <u>数</u>	記「当該年 値等でよ り できる取	度の取 リ具体的 組」、又)実績等 組内容」に対し、 iに実績を示すこ は「 未達成部分 」 た部分 」を記載)	目標どおり達成でき	ました。							
指	標分類	娄	女値で事業の	実績・効果等を把	握できる指標	(指標の説明))	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	活動	栄養補	養補給食品受給者数					目標		423	423	١.
1	指標	説明	栄養補給食品支給事	薬業を利用した人数				実績	422	396		
	活動	はり・る	きゅう・マッサー	・ジ療養費補助申請	青者数			目標		25	25	
2	指標	説明	はり・きゅう・マッサー	きゆう・マッサージ療養費補助を申請した人数					27	26		
	活動	原子類	操弾被爆者の子	子どもに対する医療	費助成申請者数			目標		95	95	
3	指標	説明	原子爆弾被爆者の子	どもに対する医療費助成を	申請した人数			実績	95	95		
	活動	特別勇	乗車証の交付数	t				目標		4		141
4	指標	説明	集合自動車特別乗車証の交付枚数					実績	27	2		件

評	価(の	heck)									
事業を(国・県・	・ 取り巻く ・他団体の 制緩和		原子爆弾被炮	爆者及びそ	の子ど	もの健康の	保持・	増進の観点から継続して実	€施する必要か	があると考えます。	
事業	の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) H	1	年度	Ø	未実施			
	過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載									
				評値	項目					評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対す	ナるニーズ ヵ	「薄れ [・]	ていないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	a
必	要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		提供している	る事例が	がないか?				a. ない b. ある	a
		評価の理由						放射線による健康被害など 〈必要があります。	どの「特別の特	養性」に着目した事業であり、健 り	康の保持
有	効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	,事業の成身	果(成果	具指標等)は	順調に	こ上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
		評価の理由	成果指標も目 事業を実施し				今後	も対象者の高齢化が進む中	中で、神奈川県	、横浜市及び相模原市との協語	調により、
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	!者制度など、	実施手法に	ついて	(民間活用に	こより=	コストを削減できる余地があ	るか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
<i>7</i> sh∶	率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 よる事務改善の可	持しながら、身		上様の!	見直しなどに	こよる糸	経費削減や事務手続きの見	直しなどに	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
201-		【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながら、市民サービス・	や市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
		評価の理由	栄養補給食品を勘案した取				度、対	象者あてにアンケート調査	を実施したとこ	ころであり、把握したニーズや社	会状況等
		黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を	・ 踏まえ左記区	区分を選んだ理由	
	そへの 献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている					少しているため、活動指標 果はありました。	は目標値には	居かないものの、健康の保持・	増進に寄

改善(A	ction)			
	方	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			栄養補給食品支給事業については、対象者ニーズや高齢化の進展等を踏まえた安定した事業運営を目指す必要があることから、今後課題を整理して、サービスの向上等について検討していきます。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		前 計画上 載)	
踏まえた次年			後 :の記載に :更点)	
		変更の	理由	

												_
事業	きの	概引	Ę									j
				事務事業コード			事形	§事業名			実施計画の記載	戊
	4	事務	事業	10501080	国民年金の	運営業務					無	
		-		所属コード				所	属名			
		担	当	402300	健康福祉局均	也域福祉部保険年	金課					
			#0 BB	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)	
		夷肔	期間	昭和34年度	_	の分類	_		その他		_	
		実施	形態	☑ 市が直接実施	□ 一部委託	£ □ 全部委託	託·指定 ⁶	管理 □	〕ボランティア等との	の協働 口 そ	<u></u> の他	
		実施	根拠	☑ 国・県の制度	□ 国・	県の制度+市独自	自の制度		市独自の制度			
		(法令	ì•要綱等)	国民年金法								
総合	総合計画と連携する計画等		携する計画等	情報化推進プラン								
行!	財政は	牧革.	プログラムに		改革項目				課	題名		
	関連	車する	課題名									
			年度	H27年	F度	H28:	年度			H29年度		
			干及	予算額	決算額	予算額	決算額	頂(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	141,366	116,211	184,021		155,705	170,963	132,822		
予決	值	財	国庫支出金	139,747	-	182,391		-	169,333	131,220		
(単位		源	市債	0	-	0		-	0	0		
千円	3)	内	その他特財	1,619	-	1,630		-	1,630	1,602		
		訳	一般財源	0	-	0		-	0	0		_
			人件費 [※] B			248,803		248,803	0	0		0
		1	総 コスト(A+B)			432,824		404,508	170,963	132,822	(0
	一人	工(単	·位:人)			29.	.34		-			_
〈 人件型	引士 名	冬年度	の予算における	・ 部昌1人当たり人仕뢷	と 冬年度の人工	を垂げて質出した	参老値で	ृत्				_

計 画(Plan)		
	政策	確かな暮らしを支える
政策体系	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市在住の国月	民年金第1号被保険者、任意加入被保険者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	被保険者の年金気	発給権確保に努めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		て、国民年金の加入喪失等の資格や裁定請求等に関する各種届出、免除に関する諸届けの受付等を行うととも 機構との協力連携事務として、年金制度の広報、窓口での年金相談、各種情報提供を行います。
今年度の事業の取組内容 (具体的に <u>今年度</u> どのような活動を するのか)	①年金資格取得引	F続や各種届出、基礎年金の裁定請求受付等業務及び年金の各種相談業務の実施

			の事業のする達成度	3	2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標どお	て達成		標を大きく				
「 <u>数</u> ・	記「当該年 値等でよ できる取	F度の取 り具体的 <u>組</u> 」、又I)実績等 組内容」に対し、 <u>Iに実績を示すこ</u> は「 <u>未達成部分</u> 」 た <u>部分</u> 」を記載)	法令を遵守し、制度で	女正等に適切に対り	応しながら、国とも	連携し	て着実に事	『務を行いました			
指	標分類	娄	対値で事業の	実績・効果等を把	握できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	活動	国民年	金保険料免除	(法定免	除該当者含む。)		目標				
1	指標	説明		的による無年金者の発生を防」 や離職者等の保険料を免除す				実績	56,284	60,356		人
2								目標				
		説明						実績				
								目標				
3		説明						実績				
4								目標				
4		説明						実績				

評価(Check)									
(国·県·他団体の	社会環境の変化)動向や法改正、規 和など)	に基づく受給	資格期間	短縮が2	9年8月から	、「年金	公的年金制度に関す 全生活者支援給付金 り持続可能な制度と	法」の施行が消費	行われており、このうち、「年金機税10%への増税と合わせて予り われています。	態能強化法」 定されてい
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 27	年度		卡 実施			
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H27年度:国 りました。	民年金に関	貝するリ-	ーフレットをう	整理・糸	充合し、内容を網羅し	た上で1種類削減	することにより、経費縮減及び:	効率化を図
			評	西項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く理	環境の変化等に	こより、事業	業に対す	⁻ るニーズが	薄れて	いないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		是供してい	る事例だ	がないか?				a. ない b. ある	a
	評価の理由	よる国民年金	主事務の見	直しの際	祭に法定受認	托事務		った一部の事務につ	・ められています。また、地方分 ついても、協力連携事務として[
有効性	【成果】 活動結果(活動:	指標等)に対し	事業の成	果(成果	指標等)は	順調に	上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	免除制度の原 す。	割知が進む	こにつれ	て、免除申記	清をする	る割合が増加傾向に	あります。このこと	によって、年金受給権確保につ	ながりま
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	君制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余り	也があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
効率性	【事業手法等の見事業の成果を組 よる事務改善の可	持しながら、身		仕様の見	見直しなどに	よる経	費削減や事務手続	きの見直しなどに	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
<i>**</i>	【 質の向上】 事業を適正な(道 部(職員・組織)の						いながら、市民サー	-ビスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由						を変更することはでき 1などでは、事務上 <i>0</i>		して事務内容の見直しなどを要 こ努めています。	望している
	Ţ	献度区分					上記「有効性」の成	果等を踏まえ左記	区分を選んだ理由	
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	Α	法定受	託事務とし	て適切	に事務を行い、国と	の連携を密にしなた	がら職務を果たしています。	

改善(A	ction)			
	方「	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		I	国に対して事務効率化等のためにも、所管の事務を年金事務所等へ一元化することを求めたところ、「市区町村は住民にとって身近な窓口であるので、住民サービスの観点から、現在の法定受託事務については引き続きご協力をお願いしたい」、という回答がありました。国の制度改正や、日本年金機構の組織改革の動向を注視しつつ、引続き適正に事務を執行いたします。
		変更<u>前</u> (次年度計画上 の記載)		
踏まえた次年	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<u>後</u> :の記載に :更点)	
		変更の	理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概	援要				
	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
政策体系上	政策(2層)	確かな暮らしを支える	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
の位置づけ		社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合	16.6%	20.7%	20.0%
	実感指標②				
施策	施策コード	施策名			
(3層)	10502000	自立生活に向けた取組の推進			
担当	組織コード	所 属 名			
, <u>,,,</u>	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室			
関係課					
施策の概要	最低限度の生活を保 ●解雇や倒産による 活かせるよう、就労支 します。 ●生活保護に至る前	の数が年々増加傾向にある中、セーフティネットとして持続可能な生活保護制度 障するととも、自立のための支援や医療扶助の適正化に向けた取組を推進し。 離職などにより、生活保護を受けることとなった方の自立を一人でも多く促す必要 援の取組を進めるとともに、「貧困の連鎖」対策として、生活保護受給世帯への党の段階で、生活困窮者が早期に困窮状態から脱却し、社会的経済的に自立がでター)」において、相談者の状況に応じた就労・生活支援の取組を推進します。	ます。 があることから 学習支援による	っ、個々の能力 高等学校へ(」を最大限に の進学を推進
直接目標	最低限度の名	生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす			

		実施計	画に位置付けた指標名	(指標の説明)	現状値(年度)	目標·実績	H28年度	:	Н	29年度	単位
			護から経済的に自立(収	入増による保護廃止)	608	目標値@	636			650	世帯
	1	した世帯	帯の数		000	実績値⑥	666] ╚╗
	'		市で生活保護廃止となった者のう	ち、その理由が収入増であった世	H26	達成率(b/a)	104.7%)	_		7
		説明帯	の実績値(年合計)		1120	指標達成度 ※1	a		-		増洞
		学習支:	援・居場所づくり事業利用	日者の高校等准学率	99	目標値@	100			100	%
	2					実績値⑥	100				
戓		指標の	:市が実施している、学習支援・居場 :の高校等進学率の実績値	易所つくり事業を利用する中学3年	H26	達成率(b/a)	100.0%)		_	/
果		説明高	校等への進学者数(116人)/事業	利用者数(117人)		指標達成度 ※2	<u>a</u>			-	維持
指漂						目標値②					
示	3					実績値⑥					
		指標の 説明				達成率(⑥/@)					
		נפיום				指標達成度 ※1					<u> </u>
		4 指標の			目標値② 実績値ゆ					-	
	4				美積値® 達成率(b/a)						
		指標の 説明				指標達成度 ※1					
_		そのも	也数値で把握できる補足	お煙 (お煙の説明)		実績	H27年度	H28年	E DE	H29年度	単位
		(35)		.111 M (111 M -> 110 -> 17		2412		7,20			1
	1	指標の				実績					
		説明									
						rt./=					
	2	指標の 説明				実績					
取;	性的組を対	か他 」な成果 進めたこと た効果など				-	,				
اد ا	指標の関係の関係の関係の関係である。	で記載) (等の 分析 目標値達成 的要因等	底を図り、幸区内に新たに教		に施を実現で	するとともに、子と	もたちへの声か	いけの徹原	きを図り.	利用生徒数も	139ر

3	施策を構成す	る主	な事務事業の評価						
					事業費	(千円)	事業の		
番	事務事業コード	サービ	事務事業の概要		予算額	決算額	達成度	施策へ	今後の
号	事務事業名	ス分類	(簡潔に記載)	主な取組の実績 	H28年度	H27年度 (※決算額は H29年度	見込)	の貢献 度	事業の 方向性
	10502010		生活保護受給者に対して、各種就労支援 事業等を行い自立を支援するとともに、生	●各種就労支援事業の実施	184,567	181,201			
1	生活保護自立支援対		活保護受給世帯の中学生に対して、学習 支援や居場所の提供、個別の相談支援や	●就労準備支援事業の実施 ●生活保護受給世帯の中学生に対し、学習支援を市内9か所で	248,348	244,896	2	A 貢献して いる	Ⅲ 事業規模 拡大
	策事業		情報提供等を実施し、高校等進学に向けた支援を行います。	週2回実施	254,456				
	10502020		生活保護法の規定に従い、国の法定受託		60,201,831	60,041,737			
2		その他	その困窮の程度に応じ、必要な保護を行	●最低限度の生活の保障及び受給者の自立に向けた、必要な 治療行為や年金等の他法活用への支援の実施 ●漏給防止、濫給防止の取組等による適正実施の確保	60,797,879	58,951,928	3	A 貢献して	改善しな
	生活保護業務		に、その自立を助長します。	ハ、その最低限度の生活を保障するととも ●漏給防止、濫給防止の取組等による適正実施の確保 こ、その自立を助長します。				いる	がら継続
	10502030		現に経済的に困窮し、最低限度の生活を 維持することができなくなるおそれのある	●新規相談者の受入 1,409人	137,826	138,933		Δ	I
3	生活困窮者自立支援	その他	市民(生活困窮者)に対して、就労・生活 支援等を行うため「川崎市生活自立・仕事 相談センター(だいJOBセンター)」を運営	● 就職率の目標値(65%)を上回る79%の達成 ●麻生区役所における出張相談の開始等	181,809	169,567	3		ュ 現状のま ま継続
	事業		相談センダー(たいJOBセンダー)]を連盟しています。		182,460				
	10502040		** サジ/ケキャナ!!!!		102,399	93,719		В	I
4	中国残留邦人生活支	その他	法に基づく各種の支援給付、地域生活に 関する相談・支援等を実施します。	●永住帰国した中国残留邦人等を対象とした生活支援の実施	97,644	102,004	3	やや貢献 現	現状のま ま継続
	援事業			100,590					
	10502050	補助·助	生活保護法による保護施設「ノーマ・ヴィ	●保護施設の入所者の処遇向上及び施設経営の健全化を図る	35,307	35,831		В	I
5	民間保護施設措置者 処遇改善及び施設振	成金	ラージュ聖風苑」「平塚ふじみ園」に対し、 助成金等を交付します。	ための支援の実施	37,170	39,662	3	やや貢献 している	現状のま ま継続
-	典 10500000		ホームレスが自らの意思で安定した生活		39,952	39,952 306,496 341,878		B やや貢献 ヨ	
_	10502060	その他	を営めるように支援するための施策として、ホームレス自立支援施設を運営すると	●巡回相談員による生活状況・健康状態の把握及び支援の実 施		<u> </u>	3		I THE O. +
6	明るい町づくり対策	その心	ともに、巡回相談等アウトリーチの手法も 活用しながら関係機関・市民団体と連携し て自立支援を推進します。	●自立支援センターを活用した自立支援の推進 ●アフターケア事業による再野宿化防止の取組	348,781 373.985	366,168	3	している	現状のま ま継続
	10502070		(日立文族で推進します。 低所得世帯が緊急不測の出費により生計	4,060				+-+	
7		その他	維持が困難となった時、資金を貸し付けます。一定の居住用不動産を有する要保護	●生活資金の貸付要件の徹底●要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の適正実	4,217	1,077 535	3	B かめ香料	I 現状のま
'	福祉資金貸付事業	-(O) IB	の高齢者世帯に、当該不動産を担保に生 活資金を貸付する県社会福祉協議会に対 し、貸付原資を補助金として拠出します。	施	2,700				ま継続
	10502080		高齢者向け給付金、臨時福祉給付金及び			1,167,446			
	10302000		障害・遺族基礎年金受給者向け給付金の 支給対象になる可能性がある方に対して		1,040,330	1,107,440			
8	臨時福祉給付金支給 事業	補助・助 成金	た、未申請者に対しては勧奨はがきを送	●高齢者向け給付金の支給実績 80.975人 ●平成28年度臨時福祉給付金の支給実績 142.381人 ●障害・遺族年金受給者向け給付金の支給実績 4.622人	1,563,710	3,450,424	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
			付するなどの申請を促す取り組みを行い ながら、支給対象者への給付金の支給を 進めます。		0				
	10502090		①行旅死亡人等身元不詳又は引取者の いない者の葬祭執行、官報登載・公告、無		3,126	2,311			Ⅱ 改善しな がら継続
9	│ 行旅病人・同死亡人取	その他	縁納骨堂への収蔵、②生活保護法の適	●「行旅病人及行旅死亡人取扱法」、「川崎市行旅病人及行旅 死亡人取扱法施行規則」及び「墓地、埋葬等に関する法律」に よる済でな事業の執行を実施	3,177	4,804	3	B やや貢献 d	
	扱及び法外扶助		救済、③病院等に入院したホームレス等 日用品等を用意できない者に対して、日用 品を現物給付します。		2,584			している	がら神を持

4 施策の進	维 拨状况		
45-66- a	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
進捗状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評	A. 順間に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	l K	●事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しています。 ●生活保護受給者に対する自立支援事業の中でも、学習支援事業は年度内に実施場所を 増やし、対象者の便宜を図るなどきめ細やかな対応を図っています。 ●「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」事業では、北部地域で出張 相談を行なうなど、市民に広く活用してもらえるよう施策を進めています。

5 今後の7	5向性		
	区 分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の 事業構成の 妥当性 (<u>手段は妥当か?</u>)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	П	●学習支援事業については、今後も実施場所を増やすことにより、参加者の増加が見込めると考えます。国の施策や補助金等の動向を踏まえて事業の充実を図っていくことが必要です。 ●「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」事業では、北部地域で出張相談を行なうなど、市民に広く活用してもらえるよう施策を進めています。今後も市内の生活困窮者の相談に応じることが可能な体制作りを継続していきます。

_												
概引	Ę											
事務事業 担 当 実施期間 実施形態 実施根拠 (法令・要綱等) 合計画と連携する計画等 可対のでする課題名 年度 事業費 A 財源内 駅 人件費 をの他特別 一般財源 一般財源 人件費 をのした ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		事務事業コード			事務!	事業名			実施計画の記載			
担 当 実施期間 実施形態 実施根拠 (法令・要綱等) 総合計画と連携する計画等 行財政改革プログラムに 関連する課題名 年度 事業費 A 財源 「中の世特財源 一般財源 人件費* B	事業	10502010	生活保護自		有							
		所属コード				所	属名					
担	当	402900	健康福祉局望	生活保護・自立支持	爰室							
	#A 88	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等し	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
夷虺	期间	一 一 の分類					その他	7	の他			
実施	形態	□ 市が直接実施	☑ 一部委託	壬 🗆 全部委託	託・指定管	理] ボランティア等との	○協働 □ そ	の他			
実施	根拠	☑ 国・県の制度	□ 国・	県の制度+市独民	自の制度		市独自の制度					
(法令	· 要綱等)	生活保護法、生活因	国窮者自立支援法.	、生活困窮者自立	相談支援	事業等実	施要綱					
と連	携する計画等											
改革:	プログラムに		改革項目				課	題名				
車する	詩題名											
	在車	H27年	F度	H28	年度			H29年度				
	平 度	予算額	決算額	予算額	決算額((見込)	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	184,567	181,201	248,348		244,896	248,348	254,456				
BJ	国庫支出金	122,975	-	166,939		-	166,939	169,886				
	市債	0	_	0		-	0	0				
	その他特財	7,272	-	7,243		-	7,243	7,451				
駅	一般財源	54,320	-	74,166		-	74,166	77,119				
	人件費 [※] B			18,656		18,656	0	0	C			
i	総コスト(A+B)			267,004	20	63,552	248,348	254,456	0			
工(単	位:人)			2.	2							
	事 担 実 実 実 法 と 改 車 財源内訳 財源内訳	事務事業 担 当 実施期間 実施形態 実施や要綱等) と連携する計画等 改革プラムに 重する課題名 年度 事業 A 財源 内訳 人件費 ※ B 総コスト(A+B)	事務事業	事務事業	事務事業 10502010 生活保護自立支援対策事業 10502010 生活保護自立支援対策事業 10502010 生活保護自立支援対策事業 10502010 健康福祉局生活保護・自立支援 事務・サービ 中の分類 事業開始年度 事業終了年度 の分類 国・県の制度 □ 国・県の制度 □ 国・県の制度 □ 国・県の制度 + 市独居 生活保護法、生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立 まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者ビジョン、人改革プログラムに 東京 184,567 181,201 248,348 事業費 A 184,567 181,201 248,348 「日本の世特財 7,272 「日本の世神財 7,272 「日本の財 7,272 「日	事務事業	事務事業	本来学	事務事業			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画(Plan)		
	政策	確かな暮らしを支える
政策体系	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活保護受給者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活保護受給者は	二対し就労支援等を行い、保護受給者の自立を支援する。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		こ対して、各種就労支援事業等を行い自立を支援するとともに、生活保護受給世帯の中学生に対して、学習支援 個別の相談支援や情報提供等を実施し、高校等進学に向けた支援を行います。
今年度の事業の取組内容 (具体的に <u>今年度</u> どのような活動を するのか)	けた取組みを推進	無い、稼動年齢層にある生活保護受給者に対して、各種就労支援事業を実施し、経済的・社会的自立の促進に向 まします。 帯の中学生に対して、市内8か所で、週2回・1回2時間の学習支援事業を実施し、高校等への進学に向けた支援

				•									
J				の事業の する達成度	2	1. 目標を大きく。 2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標どお	て達成	_	標を下回っ 標を大きく				
[1 2	上記 数値 がで	「当該年 等でより きる取	度の取 リ具体的 組」、又「)実績等 組内容」に対し、 <u>Iに実績を示すこ</u> は「 未達成部分 」 た部分」を記載)	一部目標を上回って 生活保護受給者に対 生活保護受給世帯の 実施し、高校等への 教室を開室し、市内S	して、各種就労支持)中学生に対する学 進学に向けた支援を	望支援事業につ を実施いたしまし	いては たが、事	、年度当初 事業の執行 ⁶	は市内8か所で 管理の徹底を図	、週2回・1回2時		
3	旨標	分類	娄	女値で事業の	実績・効果等を把	!握できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	Π	成果	学習支		くり事業利用者の高				目標		100	100	0/
		指標	説明	学習支援・居場校等への進学率	計所づくり事業を利用し 率	た、生活保護受給†	世帯の中学3年生	の高	実績	98	100		%
	,								目標				
Ľ	-		説明						実績				
3	\int								目標				
	1		説明						実績				
	T								目標				
	1		説明						実績				

評価(の	Check)												
(国・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	世帯に属する	子どもの話	高等学校	進学率等0	り指標	の改善に	向けた施	策等を盛	り込んだ「	子どもの貧困	進に関する法律 対策に関する大 が求められている	綱」を定め、
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) I	H 28	年度		卡実施						
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	平成28年度 内9か所で実 平成26年度 平成25年度 平成24年度	施 市内8か列 市内6か列	たが充 に拡充	対象に実施	してい	たが、中!	学1•2年 <u></u>	生も対象に	こ拡充する。	とともに、平月	或29年1月に1か	所拡充し、市
評価項目												評価	
【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?											a. 薄れ b. 薄れ	ていない ている	а
必要性	必要性										a. ない b. ある		а
	生活保護受給者に向けた自立支援対策事業については、国においても子どもの貧困 化が図られており、事業に対するニーズは今後も高い位置で推移すると思われること 要です。												
有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し	事業の成	果(成果	指標等)は川	順調に	上がって	いるか?			b, 徐々	っている に上がっている っていない	b
	評価の理由											有効であることだ ることが重要です	
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	よりコ	ストを削洞	域できる余	地がある	か?	a. 余地 b. 余地 c. 既に		С
効率性	【事業手法等の見事業の成果を維 よる事務改善の可	持しながら、契		士様の見	し直しなどに	よる経	費削減や	事務手線	売きの見ⅰ	重しなどに		性はない 性はある	a
W+II	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						ういながら	、市民サ	ービスや	市役所内	a. 余地 b. 余地 c. 既に		С
	事業の実施手法については、既に民間活力の活用により実施し、適切な仕様の構体制での事業推進を図っているところです。事業の充実に当たっては、国の施策やことが重要です。												
	黄	献度区分					上記「有刻	物性」の成	【果等を置	なえ 左記 に	区分を選んだ	2理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	Α	就労阻害要因の無い、稼動年齢層にある生活保護受給者に対して、各種就労支援事業を実施し、経済的・社会的自立の促進に向けた取組みを推進し、平成27年度実績と比較し同程度以上の支援が実施できたとともに、生活保護受給世帯の中学生に対する学習支援事業については、実施箇所数の増及び利用登録者数の増加を図れたことから、施策への貢献度は高いものがある。									

改善(A	ction)			
	方「	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善しなお III. 事業規模 IV. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 広大	Ш	国においては、「子どもの貧困対策」や「貧困の連鎖防止」に向けた取組みの強化が図られておりますが、 生活保護受給者に向けた自立支援対策事業は重要な取組の一つになります。 事業に対するニーズは今後も高い位置で推移すると思われることから、国の施策や補助金などの動向を踏 まえながら、更なる事業の充実を図ることが必要です。
	変 り (次年度 の記			②生活保護家庭の中学生への学習支援の実施(8か所・中学1年生から3年生)
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	変更 (上記計画上 対する変	の記載に	②生活保護家庭の中学生への学習支援の実施(11か所・中学1年生から3年生)【変更】
		変更の	理由	国において学習支援事業の補助基準額の充実が図られたことから、事業費を拡充し、市内11か所で実施 する。

事業の	概引	Ę								
			事務事業コード			事務事	본名			実施計画の記載
1	 行財政改革に関する計画上の関連する課題名 年度 事業費 A 事業費 A 事情 	事業	10502020	生活保護業	務				有	
	-		所属コード				所	属名		
事務事業 担 当 実施期間 実施形態 実施根拠 (法令・要綱等) 総合計画と連携する計画等 行財政改革に関する計画上の 関連する課題名 年度 事業費 A 財源 「中間・一般財源 一般財源 人件費* B 総コスト(A+B)	当	402900	健康福祉局望	生活保護・自立支持	爰室					
		#A 88	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等	類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	夷肔	期间	_	_	の分類	-		_		_
	実施	形態	□ 市が直接実施	☑ 一部委託	任 □ 全部委割	托・指定管理] ボランティア等との	D協働 口 そ	の他
	実施	根拠	☑ 国・県の制度	□ 国・	県の制度+市独自	自の制度		市独自の制度		
	(法令	・要綱等)	生活保護法							
総合計画	と連	携する計画等								
行財政改革	草に見	目する計画上の		改革項目				課	題名	
関連	う財政改革に関す	課題名								
		左车	H27年	F度	H284	年度			H29年度	
		干度	予算額	決算額	予算額	決算額(見	込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	60,201,831	60,041,737	60,797,879	58,95	1,928	61,677,377	60,937,627	
予決笪	財	国庫支出金	44,419,822	_	44,466,250		-	45,129,219	44,535,457	
		市債	0	_	0		-	0	0	
千円)		その他特財	867,334	-	1,366,929		-	1,365,077	1,406,974	
	歌	一般財源	14,914,675	-	14,964,700		-	15,183,081	14,995,196	
		人件費* B			0		0	0	0	0
	i	総コスト(A+B)			60,797,879	58,951,	928	61,677,377	60,937,627	0
人	工(単	位:人)				·				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計 画(Plan)		
	政策	確かな暮らしを支える
政策体系	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活保護受給者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	最低生活の保障	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	の最低限度の生活	Eに従い、国の法定受託事務として、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、そ fを保障するとともに、その自立を助長します。 社会保障制度として維持するため、生活保護行政の適正な運営に取り組みます。
		5の保障及び受給者の自立に向けた、必要な治療行為や年金等のへの他法活用支援の実施 防止の取組等による適正実施の確保

Į			の事業のする達成度	3	2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標どお	て達成		標を大きく				
<u>ا</u> نط	記「当該年 対値等でよ ができる取	F度の取り具体的 組」、又)実績等 組内容」に対し、 I に実績を示すこ は「 未達成部分 」 た部分」を記載)	目標どおり達成できま	どおり達成できました。							
Ħ	標分類	娄	女値で事業の	実績・効果等を把	握できる指標	(指標の説明))	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
L,	成果	居住多	定化支援実績	į			目標		360			
1	指標	説明	転居により住居が安置	定し、社会的なつながりを回復	夏することで、社会生活自		実績	166	161		\ \ \	
	成果	年金粵	門員事業実績	į				目標		450,000		7 E
2	指標	説明	年金専門員による年	金受給に向けた自立支援を行	ううことで減少した生活保	護費		実績	373,226	277,447		千円
	成果	後発色	E薬品使用促進	生割合				目標		75		
3	指標	説明	国の目標値である後	発医薬品使用率促進の達成	を目的とする。		実績	72	75.5		%	
								目標				
4		説明					実績					

評	価(の	check)								
事第	集を取り巻く 県・他団体の 制緩和		保護率は、大	きな変動し	よありま	せんが、高	新幹!	身世帯については、増加傾向です。		
事	業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	Н	年度	Ø	未実施		
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	大きな見直し	はありませ	ŧん。					
				評価						
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	ていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	а					
,	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間 ^会		a. ない b. ある	а					
		評価の理由	生活に困窮す	する市民に	ニ応じ、必要な保護を行い、その最低限度	の生活を保障するとともに、その	自立を助			
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成	果(成身	見指標等)は	い順調(に上がっているか	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
	1300 II	評価の理由	生活に困窮す	する市民に	対し、そ	その困窮の	程度に	に応じ、必要な保護を行い、その最低限度	の生活を保障するとともに、その	自立を助
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法Ⅰ	こついて	て民間活用に	こより:	コストを削減できる余地がある	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、身	₽約方法、 [∙]	仕様の	見直しなどに	こよる	経費削減や事務手続きの見直しなどよ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
	劝牵住	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の					費用で	で行いながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
		評価の理由	国の法定受証のます。	託事務であ	るため	、現状の事	業内容	容を維持しつつ、自立のための支援や医療	・ 療扶助の適正化に向けた取組を	推進して
		貢	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記	区分を選んだ理由	
	・ 重献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	Α				章及び受給者の自立に向けた、必要な治 しています。	療行為や年金等の収入確保への)支援の実

改 善(Action)												
	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性									
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		国の法定受託事務であるため、現状の事業内容を維持しつつ、自立のための支援や医療扶助の適正化に向けた取組を推進しています。									

古光の	Jan 3	-			_								
事業の	ぱき	*	事務事業コード			事務事業	夕			実施計画の記載			
	事務	事業	10502030	生活困窮者	自立支援事業	平切于 本	M.E.			有			
			所属コード				所属	属名					
	担	当	402900	健康福祉局生	ミ活保護・自立支持	爰室							
		Wa 88	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等分	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
	実施	期间	_	_	の分類	_		その他		_			
	実施	形態	□ 市が直接実施	□ 市が直接実施 ☑ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 □ その他									
	実施	根拠	☑ 国・県の制度 □ 国・県の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度										
	(法令	•要綱等)	生活困窮者自立支	援法、生活困窮者自	自立相談支援事業	等実施要綱							
総合計画と連携する計画等		地域福祉計画、自希		■、子ども・若者ビ	ジョン、人権施	策推	進基本計画、男女平	P等推進行動計画	1				
		プログラムに		改革項目				課	題名				
関注	重する	課題名											
		年度	H27年	F度	H28年度								
		T/X	予算額	決算額	予算額	決算額(見)	<u> </u>	計画事業費	予算額	決算額			
		事業費 A	137,826	138,933	181,809	169	,567	181,809	182,460				
予決算	財	国庫支出金	100,041	-	135,653		-	135,653	135,891				
(単位:	源	市債	0	-	0		-	0	0				
千円)	内	その他特財	4,438	-	12		-	12	177				
	訳	一般財源	33,347	_	46,144		-	46,144	46,392				
		人件費 [※] B			25,864	25	,864	0	0	0			
総コスト(A+B)				207,673	195,	131	181,809	182,460	0				
人	人工 (単位:人)				3.0	05				-			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計 画(Plan)		
	政策	確かな暮らしを支える
政策体系	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	現に経済的に困窮	し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある市民(生活困窮者)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活困窮者に対し できるようにします	て、生活保護に至る前に、早期に支援を行うことで社会的経済的自立を促進し、安定した自立生活を送ることが。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	生活困窮者に対し JOBセンター)」を	て、就労・生活支援等を行うため、就労支援員など専門の相談員を配置した「生活自立・仕事相談センター(だい 運営しています。
今年度の事業の取組内容 (具体的に 今年度 どのような活動を するのか)	「川崎市生活自立	・仕事相談センター(だいJOBセンター)」における生活困窮者への就労・生活支援等の実施

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大きく 2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標どお	って達成		標を下回っ 標を大きく				
「 <u>数</u>	記「当該年 値等でよ できる取	F度の取 り具体的 組」、又「)実績等 組内容」に対し、 に実績を示すこ は「 <u>未達成部分</u> 」 た部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成 年間の新規相談者 機関との連携強化に 果、就職率79%を道	なは1,409人となり、 より新規相談者を	ほぼ目標を達成 呼び込み、ハロ-	しました					
指	標分類	娄	対値で事業の	実績・効果等を把	握できる指標	(指標の説明	1)	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	成果	新規相	談者数				目標		1,500		١.	
1	指標	説明 「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」への新規相談者数						実績		1,409		
	成果	就労革	K					目標		65		
2	指標	説明	「川崎市生活自立・仕 就職が決定した人の	比事相談センター(だいJOBt 割合	センター)」において、就労	支援の対象となった人	のうち、	実績	65	79		%
								目標				
3		説明						実績				-
				-				目標		_		
4		説明						実績				

計		neck)											
	・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	生活保護に 平成27年4月				策の強化	化を図る	ため生活	5困窮者に対	対して包括的	な支援を行う生活困窮者自立す	を援法が、
4	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) H	1 28	8 年度		未実施	į				
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	平成27年度: 始。 平成26年度:	生活困窮和高津区役所	皆自立	支援法に基出張相談を	基づき、 E開始。	生活自	立・仕事	相談センター	ー(だいJOB [.]	開始。麻生区役所にて出張相記 センター)事業、住居確保給付金 ンター)」事業を開設。	
				評値	五項目							評価	
Г		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対	するニーズ	が薄れ	ていなし	ハか?			a. 薄れていない b. 薄れている	a
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		要性】 までサービス提供している事例がないか?							a. ない b. ある	a	
		評価の理由	本事業は、生	事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、引き続き、事業を実施していく必要があります。									
Г	有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?								a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b		
		評価の理由	成果指標も目	成果指標も目標値を達成している。									
		【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С			
	効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?							直しなどに	a. 可能性はない b. 可能性はある	a		
	刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いな	がら、市目	民サービスヤ	市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
L		評価の理由		30年に生	活困፮	窮者自立支						・ 業者のノウハウを最大限に活用 Eの動向を注視しつつ、今後の『	
		貢	献度区分					上記「	有効性」	の成果等を	踏まえ左記	区分を選んだ理由	
	を策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	Α	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 生活困窮者のための自立相談支援機関である「川崎市生活自立・仕事相談センター(だは、最後のセーフティネットといわれる生活保護に至る前の方を支援し、安定した自立生的としております。今年度は、新規相談者は1,409人となり、ほぼ目標を達成し、また、就(65%)を上回る79%を達成したことなどから、施策に貢献しています。						支援し、安定した自立生活を送く 目標を達成し、また、就職率は	ることも目	

T. /T. /

改善(A	ction)			
	方「	向性区分 _		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				国において生活困窮者自立支援法の見直しを平成30年に予定していることから、法改正の動向を注視し つつ、更なる事業展開について検討していきます。
	変更 (次年度計 の記載		画上	
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の			
		変更のヨ	理由	

事業の	概引	Ę												
		-i 41b	事務事業コード			事務事業名			実施計画の記載					
1	事務	事業	10502040	中国残留邦	人生活支援事業	ŧ			無					
			所属コード			所	属名							
	担	当	402100	健康福祉局地	也域福祉部地域福	祉課								
		40 BB	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等 分類10	市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	夷肔	期間	_	_	の分類		その他	7	の他					
実施形態			☑ 市が直接実施	市が直接実施 □ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 □ その他										
:	実施	根拠	☑ 国・県の制度	☑ 国・県の制度 □ 国・県の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度										
	(法令	҈•要綱等)	中国残留邦人等のF	円滑な帰国の促進	並びに永住帰国し	た中国残留邦人等	及び特定配偶者の目	自立の支援に関す	する法律 等					
総合計画	総合計画と連携する計画等													
行財政	改革.	プログラムに		改革項目			課	題名						
関連	車する	課題名												
		/r ==	H27年	度	H284	丰度								
		年度	予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額					
		事業費 A	102,399	93,719	97,644	102,004	91,555	100,590						
予決算	財	国庫支出金	75,674	-	72,955	-	68,231	75,280						
(単位:	源	市債	0	-	0	_	0	0						
千円)	千円) 内 その他特財		340	-	364	-	1,751	362						
	一般財源		26,385	-	24,325	_	21,573	24,948						
人件費 [※] B				3,392	3,392	0	0	0						
	総コスト(A+B)				101,036	105,396	91,555	100,590	0					
人	人工 (単位:人)				0.	-								
						4 + H L								

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

実施結果(Do)

計画(Plan)								
	政策	確かな暮らしを支える						
政策体系	施策	自立生活に向けた取組の推進						
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	永住帰国した中国	残留邦人及びその配偶者						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域で安心して生	活することができるようにします。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	法に基づく各種の	支援給付、地域生活に関する相談・支援等を実施します。						
今年度の事業の取組内容 (具体的に <u>今年度</u> どのような活動を するのか)	永住帰国した中国	残留邦人等を対象とした生活支援の実施						

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大きく。 2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標どお	て達成	目標を下回っ 目標を大きく				
「 <u>数</u>	記「当該年 直等でよ り できる取	度の取 リ具体的 組」、又「)実績等 組内容」に対し、 I に実績を示すこ は「 未達成部分 」 I た部分 」を記載)	目標どおり達成できる	ました。						
指	陳分類	娄	枚値で事業の	実績・効果等を把	!握できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	活動	生活支	を接給付延べせ	世帯数		目標		-	1		
1	指標 説明 生活支援給付を支給した年間の延べ世帯数						実績	349	348		世帯
	活動	配偶者	支援金支給 延	Eベ世帯数			目標		-	1	
2	指標	説明	配偶者支援金を支給	した年間の延べ世帯数			実績	33	36		世帯
							目標				
3		説明					実績				
							目標				
4		説明					実績				

評	価(C	check)										
事:	業を取り巻く ・県・他団体の 制緩和		高齢化や生活	舌環境の変	を化なと	、該当者を耳	なり巻く	状況は依然厳し	く、国では法改正に。	よって一部支援内容の拡充が図ら	っれている。	
4	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 27	7 年度	□ <i>;</i>	卡実施				
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H26年度: 国(H27年度: マ)導入に伴う対応 対応				
				評	価項目					評価		
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事ま	業に対っ	a. 薄れていない b. 薄れている	a					
必要性										a. ない b. ある	a	
		評価の理由	変化に左右されることなく事業ニー	-ズはあり								
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成	果(成身	果指標等)は	順調に	上がっているか?	?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C	
		評価の理由	価の理由 今後も引き続き事業を継続して実施します。									
		【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?								a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а	
	効率性		等の見直し】 果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどに 善の可能性があるか?							a. 可能性はない b. 可能性はある	а	
	初平江	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の	サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み								
L	評価の理由 国の施策による支援事業のため、民間事業者への委託は困難であり、大幅な効率化は難しい状況にあります。											
		黄	献度区分	成果等を踏まえ左言	尼区分を選んだ理由							
	施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	В	戦争の	の犠牲者であ	る中国]残留邦人の方々	(に対する生活援助)	は、一定程度施策への貢献があ ^り	ります。	

改善(A	ction)			
	方「	9性区分 .		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業廃止 VI. 事業終了		I	当該事業の目的が達成するまで、事業を継続する必要があります。
			<u>前</u> 計画上 載)	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
		変更の	理由	

事業の	概引	Ę											
			事務事業コード			事務事業名			実施計画の記載				
•	争榜	事業	10502050	民間保護施	設措置者処遇改	対善及び施設振	興		無				
	-	.16	所属コード			所	i属名						
	担	当	402900	健康福祉局生	活保護•自立支援	受室							
		#A 88	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等 分類1	分類1(市民サービス等)		内部事務)				
	夷肔	期間	_	_	の分類		補助・助成金	そ	の他				
実施形態			□ 市が直接実施	□ 一部委託	□ 全部委託	ť·指定管理 [コ ボランティア等との)協働 ☑ そ	の他				
:	実施	根拠	□ 国・県の制度	□ 国・県の制度 □ 国・県の制度 + 市独自の制度 ☑ 市独自の制度									
(法令・要綱等)			保護施設育成費助成	交付要綱、川崎市民	間保護施設入所者	f処遇改善費等支 約	合要綱、他都市所管保証	檴施設入所者処遇	改善費等支給要領				
総合計画	総合計画と連携する計画等												
行財政改革	草に厚	関する計画上の		改革項目 課題名									
関連	車する	課題名											
		年度	H27年	度	H28 	丰度		H29年度					
		干及	予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額				
		事業費 A	35,307	35,831	37,170	39,662	37,170	39,952					
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	-	0	0					
(単位:	源	市債	0	_	0	_	0	0					
千円) 内 その他特財		0	-	0	-	0	0						
一般財源		35,307	-	37,170	-	37,170	39,952						
人件費 [※] B				0	0	0	0	0					
総コスト(A+B)				37,170	39,662	37,170	39,952	0					
人工 (単位:人)													
/ /// 弗/+ /	+弗什 タケ度の子質にむける		単昌11半4-11114年	い タケ中のして	ナ垂ドア質山」ナニ	4. 本店です							

計画(Plan)						
	政策	確かな暮らしを支える				
政策体系	施策	自立生活に向けた取組の推進				
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす				
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活保護法による	保護施設				
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	保護施設入所者の処遇向上及び施設職員の待遇改善並びに施設経営の健全化を図ります。					
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	生活保護法による	保護施設「ノーマ・ヴィラージュ聖風苑」「平塚ふじみ園」に対し、助成金等を交付します。				
今年度の事業の取組内容 (具体的に <u>今年度</u> どのような活動を するのか)	保護施設の入所者	斉の処遇向上及び施設経営の健全化を図るための支援の実施				

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大きく 2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標ど	って達成		標を下回っ 標を大きく				
「 <u>数</u>	記「当該年 直等でよ できる取	F度の取 り具体的 組」、又()実績等 組内容」に対し、 I <u>に実績を示すこ</u> は「 <u>未達成部分</u> 」 た部分」を記載)	目標どおり達成できる 保護施設の入所者へ 施設育成費助成金を	の処遇改善につい						た、要綱に基づき	き保護
指	標分類	娄	は値で事業の	実績・効果等を把	!握できる指標	(指標の説明])	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
								目標				
l '		説明						実績				
2								目標				
		説明						実績				
								目標				
3		説明						実績				
								目標				
4		説明						実績	-			

評	価(の										
(国・	県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)	施設入所者	こ待機が生	じてい	る状況であり	り、依	然として施設へのニーズは高い状況にあ	ります。		
4	業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) ト	1	年度	\square	未実施			
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	引き続き適コ	Eな運営を3	を援し ⁻	ていきます。					
				評値	評価						
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く理	環境の変化等に	こより、事業	に対っ	a. 薄れていない b. 薄れている	а				
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間	る必要性】 民間等でサービス提供している事例がない						a. ない b. ある	а	
		評価の理由	常に入所待な	ちが生じてお	おり。依	対然としてニ-	ーズは	は高い状況です。			
	有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し	,事業の成身	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b					
		評価の理由	入所後、各々に沿った個別支援、処遇改善や施設職員の処遇向上が図られており、効果的です。								
		【民間の活用】 委託や指定管理	君制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地がある						a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	効率性	【事業手法等の見事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、き	22約方法、付	±様の	見直しなどに	こよる	経費削減や事務手続きの見直しなどよ	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	刈牛注	【質の向上】 事業を適正な(近 部(職員・組織)の			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み						
		評価の理由	生活保護法による救護施設であり、心身にさまざまな障害があるため、独立して日常生活を営むことが困難な方々の 多様なニーズに応えて生活支援を行い生活保護の適正実施に寄与しています。							に、多種	
		貢	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記	 区分を選んだ理由		
	施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	る .ている			のために、多		施設は、心身にさまざまな障害があるため	ため、独立して日常生活を営むことが困難/ 活保護の適正実施にも一定程度寄与して		

3	女 善(A	ction)	
		方向性区分	 実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	入所者及び施設職員の処遇改善に向けて取り組んでおり、施設運営の健全化・効率化を保つために引き 続き助成する必要があります。

事業の	概引	Ę							
			事務事業コード			事務事業名			実施計画の記載
	事務	事業	10502060	明るい町づ	くり対策				無
			所属コード			月	属名		
	担	当	402900	健康福祉局生	上活保護・自立支持	爰室			
		40 BB	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等 分類1	(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	夷虺	期間	_	_	の分類	-	_		_
	実施	形態	□ 市が直接実施	☑ 一部委託	〔 □ 全部委訓	托・指定管理	□ ボランティア等との	の協働 口 そ	の他
	実施	根拠	☑ 国・県の制度	□ 国・	県の制度+市独自	自の制度 □	市独自の制度		
	(法令	҈•要綱等)	ホームレスの自立の)支援等に関する特	持別措置法、生活 因	国窮者自立支援法	、川崎市ホームレス	自立支援事業実施	拖要綱 等
総合計画	と連	携する計画等	地域福祉計画、人格	產施策推進基本計區					
行財政	牧革:	プログラムに		改革項目			課	題名	
関泛	車する	5課題名							
		/r ds	H27年	F度	H28 ⁴	丰度		H29年度	
		年度	予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	306,496	341,878	348,781	366,168	346,598	373,985	
予決算	財	国庫支出金	216,231	-	245,656		243,473	261,956	
(単位:	源	市債	0	-	0	_	0	0	
千円)	内	その他特財	0	-	0	_	0	0	
	訳	一般財源	90,265	-	103,125	_	103,125	112,029	
		人件費 [※] B			62,582	62,582	0	0	0
	i	総コスト(A+B)			411,363	428,750	346,598	373,985	0
人	工(単	单位:人)			7.3	18			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

	計 画(Plan)									
		政	策	確かな暮らしを支える						
	政策体系	施	策	自立生活に向けた取組の推進						
		直	接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす						
	事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に走	己居するホ	ームレス、またはホームレスになる恐れのある者						
	事業の目的 対象をどのような状態にしたいか) ホームレスが自らの意思で安定した生活を営めるよう自立の支援をします。									
	事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	ホートレス自立支援施設を運営するとともに、※回相談等アウトリーチの手法も活用したがら関係機関・市民団体と連携してホート								
予めて実施しているか)										

_	天		不((טע)									
				の事業の する達成度	3	1. 目標を大きく 2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標どお	て達成		標を下回っ 標を大きく				
	「 <u>数</u> 値	ご当該年 直等でよ できる取	度の取り リ具体的 組」、又は)実績等 組内容」に対し、 I に実績を示すこ は「 未達成部分 」 た部分」を記載)	目標どおり達成でき ①専門の巡回相談 自立支援センターの ②市内3か所の自立 見極めを行った上で ③自立支援センター を実施し、安定した地	員が市内を巡回し、 案内等、自立に向り 支援センターにおい 、支援方針を決定し 退所後、民間賃貸	けた支援を行いる いて、ホームレス ン、退所後の生活 住宅等へ転居した	Eした。 を受け入 も見据え	れ、居所及 えたきめ細 ^ん	び食事を提供す	トるとともに利用 施しました。	者の自立阻害要	因等の
	指标	票分類	数	対値で事業の	実績・効果等を把	2握できる指標	(指標の説明	1)	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	,			I					目標				
	1		説明						実績				
	,								目標				
	2		説明						実績				
	,			I					目標				
	3		説明						実績				
									目標				
	4		説明						実績				
_													

評	価(の	Check)													
	県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 口など)	ど終夜営業品	5舗から福 成27年4月	祉事務 に生活	所に相談し	し、入所	につなれ	ぶる方も	多く、この	のような	住居不知	-利用者の中に 記定層も含めた 自立支援事業に	自立支援の推進	上が必要で
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	∃ 28	8 年度		未実施							
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	(10人→15人 平成27年度: づく支援プロ)。 自立支援・ グラム(ア・ 就労可能 ²	センター セスメン なホー.	ーの運営に ノトシートの ムレスの減	ついて 活用、 沙によ	、渡田の 支援調整 り、就労	閉所に係 会議の 支援に特	伴い3館 実施等。 寺化した	での受)を導入 :自立支	入体制と しました 援センタ	一渡田を閉所し	活困窮者自立	
				評	西項目									評価	
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	美に対す	するニーズ	が薄れ	ていない	か?				a. 薄れてl b. 薄れてl		а
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		是供してい	る事例	がないか?	?						a. ない b. ある		а
	上記「事業を取り巻く社会環境の変化」記載のとおり、自立支援センターは路上の7 する不安定な居住環境にある方の受け皿としても機能しており、これらの方が地域 な支援を行っていく必要があります。														
	有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し	事業の成:	果(成男	果指標等)(ま順調!	こ上がっ	ているか	v.š.			a. 上がって b, 徐々に_ c. 上がって	上がっている	b
		評価の理由	巡回相談事業	美等の実 施	により	l、ホームレ	ス数の	減少につ	oながっ ⁻	ています	۲.				
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	て民間活用	により	コストを肖	小減でき	る余地な	があるカ	١?	a. 余地はた b. 余地はも c. 既に実施	56	С
	効率性	【事業手法等の見事業の成果を維 よる事務改善の可	持しながら、勢		土様の	見直しなど	こよる	経費削源	載や事務	手続きの	の見直し	んなどに	a. 可能性に b. 可能性に		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?									役所内	a. 余地はた b. 余地はも c. 既に実が	5る	а		
	評価の理由 巡回相談、自立支援センター、アフターケア等各事業を民間事業者に委託すること 様等を適宜見直すことによって支援の質を高めていく余地はあると考えます。								ことにより	リコストの削減は	出来ていますだ	が、今後、仕			
		黄	献度区分					上記「	「効性」	の成果	等を踏っ	まえ左記	区分を選んだ理	由	
	施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い B 終夜営業店舗等に起居する不安定な居住環境にある方の実態 市内のホームレス数は順調に減少しており、自立生活に向けた と考えます。														
		-													

改善(A	ction)			
	方[向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 改善しながら継続 IV. 事業規模拡大 IV. 事業機能 VI. 事業終了 VI. 事業終了		I	市内のホームレス数は近年減少傾向にありますが、終夜営業店舗等に起居する潜在的な困窮者からの相談にも的確に対応していく必要があり、「第3期川崎市ホームレス自立支援実施計画」に基づき、引き続き事業を継続していきます。	

	今後の事業の方向性を変		計画上	
踏まえた次年			の記載に	
			理由	

事業の	概引	Ę							
			事務事業コード			事務事業	3		実施計画の記載
· ·	事務	事業	10502070	福祉資金貨	付事業				無
	-		所属コード				所属名		
	担	当	402900	健康福祉局	生活保護・自立支持	爰室			
		40 BB	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等 分類	[1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	美	期間	_	_	の分類		_		_
	実施	形態	□ 市が直接実施	□ 一部委託	壬 🗌 全部委割	托·指定管理	□ ボランティア等との	の協働 口 そ	の他
	実施	根拠	□ 国・県の制度	□ 国·	県の制度+市独国	自の制度	☑ 市独自の制度		
	(法令	҈•要綱等)	川崎市生活資金貸	付条例					
総合計画	と連	携する計画等							
行財政改革	草に見	目する計画上の		改革項目			課	題名	
関連	車する	課題名							
		A= #=	H27年	F度	H284	年度		H29年度	
		年度	予算額	決算額	予算額	決算額(見込	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	4,960	1,077	4,217	5	35 4,217	2,700	
予決算	財	国庫支出金	0	-	0		- 0	0	
(単位:	源	市債	0	-	0		- 0	0	
千円)	内	その他特財	4,960	-	4,217		- 4,217	2,700	
	訳	一般財源	0	-	0		- 0	0	
	人件費 [※] B				0		0 0	0	0
	i	総コスト(A+B)			4,217	5	35 4,217	2,700	0
人	工(単	位:人)							

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

3

実施結果(Do)

上記「今年度の事業の 取組内容」に対する達成度

計 画(Plan)										
	政策	確かな暮らしを支える								
政策体系	施策	自立生活に向けた取組の推進								
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす								
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の低所得世帯	帯で償還が確実な者								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緊急不測の出費によって生計維持が困難となった市内の低所得世帯の生計維持									
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	付けます。(貸付N 齢者世帯に、当該	生活資金貸付事業は、市内の低所得世帯が緊急不測の出費によって生計維持が困難となったとき、償還確実な者に、資金を貸し けけます。(貸付限度額3万円)要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業は、一定の居住用不動産を有する要保護の高 鈴者世帯に、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行うもので、事業主体である神奈川県社会福祉協議会に対して、貸付原 資を補助金として拠出します。								
今年度の事業の取組内容 (具体的に 今年度 どのような活動をするのか) 「生活資金の貸付要件の徹底 ②要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の適正実施										

数値	ご当該年 1等でよ り できる取	度の取 リ具体的 組」、又)実績等 組内容」に対し、 <u>に実績を示すこ</u> は「 <u>未達成部分</u> 」 た部分」を記載)	生活資金の貸付については、規則等に沿って適正に実施でき 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業については		き社会福祉協議	養会と連携して適	性に実施しまし	<i>t</i> =。
指机	₹分類	娄	枚値で事業の	実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
,	成果	生活資	全貸付件数		目標		35	90	144
'	指標	説明	生活資金を貸し付け	た件数	実績	36	19		件
_	成果	生活資	全貸付金額		目標		1,000	2,700	- m
2	指標	説明	生活資金を貸し付け	た金額の総計	実績	1,077	535		千円
3	成果	要保護	護世帯向け不動	加產担保型生活資金貸付件数	目標		5	9	件
3	指標	説明	要保護世帯向け不動)産担保型生活資金を貸し付けた件数	実績	4	6		1+
4	成果	要保護	養世帯向け不勇	b產担保型生活資金貸付金額	目標		6,864	11,344	千円
4	指標	説明	要保護世帯向け不動	放在担保型生活資金を貸し付けた金額の総計	実績	4,934	4,396		1.13

目標を大きく上回って達成
 目標を上回って達成
 ほぼ目標どおり

4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

評価(Check)									
(国・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 知など)	大きな社会環	境の変化は	ありま	₹せんが、要	保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付に	こついては、徐々に増えています	•		
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) H		年度	☑ 未実施				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載					分の収入率が下がっていますが、引き続き、i f付については、引き続き神奈川県社会福祉t				
			評価	項目			評価			
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	a						
必要性	必要性 (市が実施する必要性) a. ない 他都市で、民間等でサービス提供している事例がない b. ある									
	評価の理由 大きな社会経済環境の変化がない限り、現状の事業内容を維持する必要があります。									
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成果	(成果	指標等)は	順調に上がっているか	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b		
	評価の理由					向にあるものの、依然として必要性はあります おり、必要性は徐々に上がってきています。	。要保護世帯向け不動産担保型	生活資金		
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、写	実施手法につ	ついて	民間活用に	こよりコストを削減できる余地がある	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а		
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契	約方法、仕	様の見	見直しなどに	よる経費削減や事務手続きの見直しなどよ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а		
》	初季性 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 b. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み									
	評価の理由 規則、要綱などの一定の基準のもと、実施してることから、民間活用、事業手法等の見直しは困難です。									
	黄 i	献度区分 _				上記「有効性」の成果等を踏まえ左記	区分を選んだ理由			
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В	ューフ	ティーネット	制度のひとつとして、市民生活の安定にとって	「有効であり、一定の効果があり	ます。		

改 善(Action)											
	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性								
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		生活資金貸付については、当面、各区の貸付担当者に対して、条例・規則に定める貸付要件の徹底と、償還についても必要に応じた督促催告を行い、適切に実施しています。 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付については、引き続き制度の有効活用をすすめて行きます。								

事業の	概引	Ę											
		div	事務事業コード			事務事	業名			実施計画の記載			
1	事務 [·]	事業	10502080	臨時福祉給	付金支給事業					無			
			所属コード				所	属名					
	担	当	401000	健康福祉局約	総務部臨時福祉給	付金担当							
		Wa 00	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	美 他:	期間	_	平成29年度	の分類			その他	7	の他			
:	実施	形態	□ 市が直接実施	市が直接実施 ☑ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 □ その他									
	実施	根拠	□ 国・県の制度	国・県の制度									
	(法令	`•要綱等)	(国)低所得の高齢 (市)川崎市低所得の										
総合計画	総合計画と連携する計画等												
行財政	汝革.	プログラムに		改革項目			課	殖名					
関連	重する	課題名											
		左车	H27年	F度	H28年度			H29年度					
		年度	予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額			
		事業費 A	1,846,336	1,167,446	1,563,710	3,4	150,424	0	0				
予決算	財	国庫支出金	1,843,436	-	1,563,051		-	0	0				
(単位:	源	市債	0	-	0		-	0	0				
千円)	千円) 内 その他特財		2,900	-	659		-	0	0				
	訳 一般財源		0	-	0		-	0	0				
		人件費 [※] B			29,680		29,680	0	0	C			
	1	総コスト(A+B)			1,593,390	3,48	0,104	0		O			
	工(単	·位:人)			3.	5		'					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画(Plan)								
	政策	確かな暮らしを支える						
政策体系	施策	自立生活に向けた取組の推進						
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	要綱に定められた	綱に定められた支給要件を満たす市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新者向け給付金、臨時福祉給付金及び障害・遺族基礎年金受給者向け給付金を支給対象者に支給します。							
(どういった業務内容で、どのような	高齢者向け給付金、臨時福祉給付金及び障害・遺族基礎年金受給者向け給付金の支給対象になる可能性がある方に対して申請書と制度のしおりを送付するとともに、ポスター掲示、チラシ配布、市政だより及びホームページへの情報掲載を行う。また、未申請者に対しては勧奨はがきを送付するなどの申請を促す取り組みを行いながら、支給対象者への給付金の支給を進めます。							
(具体的に <u>今年度</u> どのような活動を								

_	~	JE TH	<u> </u>	(DU)									
				の事業の する達成度	3	1. 目標を大きく 2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標どお	て達成		標を下回っ 標を大きく				
آ او	取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」を記載) 若しくは「より達成できた部分」を記載) 指標分類 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)												
	指棋	分類	娄	枚値で事業の	実績・効果等を	把握できる指標	(指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	高齢者向け給付金の支給 成果 高齢者向け給付金の支給要件である「平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者」かつ「平成28年度中								目標		80,000		
	1	指標	説明		と、実際の平成27年度の支	年度臨時福祉給付金の支給 を給対象者数から推算したも			実績	なし	80,975		X
		成果	平成2	8年度臨時福祉	L給付金の支給				目標		150,000		
	2	指標	説明	平成26年度及び平成なく実績管理のものと		金の支給者数から推算したも	ものです。なお、数値は目	標では	実績	151,672	142,381		人
	障害・遺族年金受給者向け給付金の支給 成果							目標		12,000			
	3 指標 説明								実績	なし	4,622		人
									目標				
	4		説明						実績				

評	価(の	Check)									
	県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)							低所得者層や、賃金引き上げの恩恵が、 、個人消費の下支えに資するような取組		者等への
4	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	Н	28	年度		未実施		
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載							、書類不備により発生する郵便料に係る 付書類の簡素化を引き続き進め、経費?		
				ř	平価項	目				評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事	業に	対す	るニーズが	薄れ	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
	必要性	要性 【市が実施する必要性】 a. ない 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? b. ある									
		評価の理由 法律に基づく国の施策として各自治体が実施している事業であるため、今後も川崎市として事業を継続させる必要があります。									
П	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	,事業の原	戊果()	成果	指標等)は	順調に	こ上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
		評価の理由							最終的な支給人数の減少は見られるもの 化などの工夫により、書類不備にもとづく		
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法	につ	いて	民間活用に	より=	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
	効率性	【事業手法等の見事業の成果を維 よる事務改善の可	持しながら、身		、仕様	の見	直しなどに	:よる	経費削減や事務手続きの見直しなどに	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<i>**</i>	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の							行いながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
L	評価の理由 ・給付金の支給事務の大半は既に委託化されており、コスト削減できていると思われます。 ・事業手法や事業の質については、業者間の連携や申請書の分かりやすさなど、引き続き改善の余地があると思われます。										
		貢	献度区分						上記「有効性」の成果等を踏まえ左記	区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い						年度実施の 、施策へ貢献		ての給付金について、予定どおり、申請 にした。	書の発送から申請の受付、給付	金の支給

改善(A	ction)			
	方「	向性区分 _		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善しなお III. 事業規模 IV. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 広大		次年度実施予定の「臨時福祉給付金(経済対策分)」について、今年度の手法を踏襲しながら、4月の申請 開始と5月からの支給開始を目指し、年度末までに事業を終了させる予定です。
	変更 <u>前</u> (次年度計画上の記載) 今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所 変更高前		計画上	
踏まえた次年			の記載に	
		変更の	理由	

事業の	概引	<u> </u>										
			事務事業コード			事務事	業名			実施計画の記載		
1	事務	事業	10502090	行旅病人•	司死亡人取扱及	び法外扶	助			無		
		414	所属コード				所	属名				
	担	当	402900	健康福祉局生	上活保護・自立支 抗	爰室						
	da +4-	40 88	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービ	ス等	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)		
	天心	期間	_	_	_ の分類							
	2 3.02.11. 12.		□ 市が直接実施	□ 一部委託	〔 □ 全部委割	託·指定管理	∄ □] ボランティア等との	の協働 口 そ	の他		
	実施	根拠	☑ 国・県の制度 □ 国・県の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度									
	(法令・要綱等)		行旅病人及行旅死	亡人取扱法(明								
総合計画	iと連	携する計画等										
行財政改革	草に月	関する計画上の	改革項目 課題名									
関連	車する	5課題名										
		年度	H27年	F度	H28年度							
		十尺	予算額	決算額	予算額	決算額(!	見込)	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A	3,126	2,311	3,177		4,804	3,177	2,584			
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	•	-	0	0			
(単位:	源	市債	0	-	0		-	0	0			
千円)	ᇧ	その他特財	0	-	0		-	0	0			
	一般財源		3,126	_	3,177		-	3,177	2,584			
		人件費 [※] B			0		0	0	0	0		
	i	総コスト(A+B)			3,177		4,804	3,177	2,584	0		
	人工 (単位:人)			_								

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画(Plan)									
	政策	確かな暮らしを支える							
政策体系	施策	自立生活に向けた取組の推進							
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	行旅死亡人、行旅	行旅死亡人、行旅病人							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	葬祭扶助又は医療扶助の実施								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	①行旅死亡人等身元不詳又は引取者のいない者の葬祭執行、官報登載・公告、無縁納骨堂への収蔵、②生活保護法の適用をけられない外国人の入院医療費等の救済、③病院等に入院したホームレス等日用品等を用意できない者に対して、日用品セット等の現物給付を行います。								
今年度の事業の取組内容 (具体的に <u>今年度</u> どのような活動を するのか)	●「行旅病人及行旅死亡人取扱法」、「川崎市行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則」及び「墓地、埋葬等に関する法律」に き適正な事業の執行を実施								

J				の事業の する達成度	3	1. 目標を大きく 2. 目標を上回っ 3. ほぼ目標どお	て達成		標を下回っ 標を大きく				
[] <u>2</u>	取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」 若しくは「より達成できた部分」を記載) 指標分類 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)							り執行 ⁻	できました。				
į	指標	₹分類	娄	対値で事業の	実績・効果等を排	巴握できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
		活動	行旅列	E亡人等の葬祭	条執行				目標		12	13	
	1	指標	説明	行旅死亡した者への	葬祭扶助の実施				実績	9	18		件
		活動	無縁斜	特堂への収慮	t				目標		200	300	15
1	2	指標	説明	引き取り手のない遺伝	体の無縁納骨堂への収蔵				実績	314	318		柱
		活動	外国人	入院医療費支	を払い				目標		0	0	
	3 指標 説明 行旅病人である外国人に対する利用扶助の実施								実績	0	1		件
									目標				
•	4		説明						実績				

評価(C	heck)										
事業を取り巻く社 (国・県・他団体の 制緩和	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	行旅死亡人等	等の葬祭執	行及び無絹	禒納 骨堂	への収蔵は	、近年、増活	加していま	す。		
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) H	年	度	☑ 未実施	į				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	引き続き、「? 適正な事業 <i>0</i>			及法」、「丿	川崎市行旅	病人及行旅	死亡人取	扱施行規則.	及び「墓地、埋葬に満する法	律」に基づき
			評価	項目						評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環		a. 薄れていない b. 薄れている	a							
必要性	込要性 (市が実施する必要性) a. ない 他都市で、民間等でサービス提供している事例がない b. ある										a
	病院等で救急搬送された後に死亡した場合で、身元や親族が判明しないなどの理由で、行旅死亡人として葬祭を執行せざるを得 ない件数が増加しています。また、身元が判明した場合でも引き取りが困難なケースが増えており、無縁納骨堂への収蔵依頼も増加しています。										
有効性	【 以来 】									a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	近年、行旅死	亡人等の刻	草祭執行 実	ミ施数、無	乗縁納骨堂^	の収蔵依	頼数が増加	n傾向となっ	ており、ニーズは増加傾向に	あります。
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて民間	間活用に	よりコストを	削減できる	余地がある	5	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	ーー 持しながら、封	2約方法、仕	ҍ様の見直	になどに	よる経費削	咸や事務手	≦続きの見ⅰ	直しなどよ	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
が一	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地がある a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み									b	
	現在、無縁納骨堂に収蔵している遺骨の粉砕合葬については、委託で実施しています。現在、職員が行っている無縁納骨堂内の整理・分骨作業及び納骨作業についても、事務効率化の手法として委託化を検討していきます。										
	貢	献度区分				上記「	有効性」の	成果等を	踏まえ左記	区分を選んだ理由	
施策への 貢献度	画策への A. 貢献している 中に安る数分物学された後に形式した場合で、自己分類性が判明しないなどの理由で、気を形式しまして									死亡人として	
			. "								

改善(A	→ L (Florida)									
	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性							
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	無縁納骨堂への収蔵依頼は、年々増加傾向にあり、近年は依頼があっても収蔵しきれず、福祉事務所倉庫での保管が長くなる状況となっていることから、要綱等を見直し、分骨・合葬までの年限短縮の実施を検討する。また、将来的には、合葬枡の容量に限界があることから、建設緑政局所管の緑ヶ丘霊堂(納骨堂)への合葬または、無縁納骨堂の増・改築などの対応策を検討します。							